

## 第6章 サービス提供事業所調査



## 第6章 サービス提供事業所調査

### 1 事業所の概要について

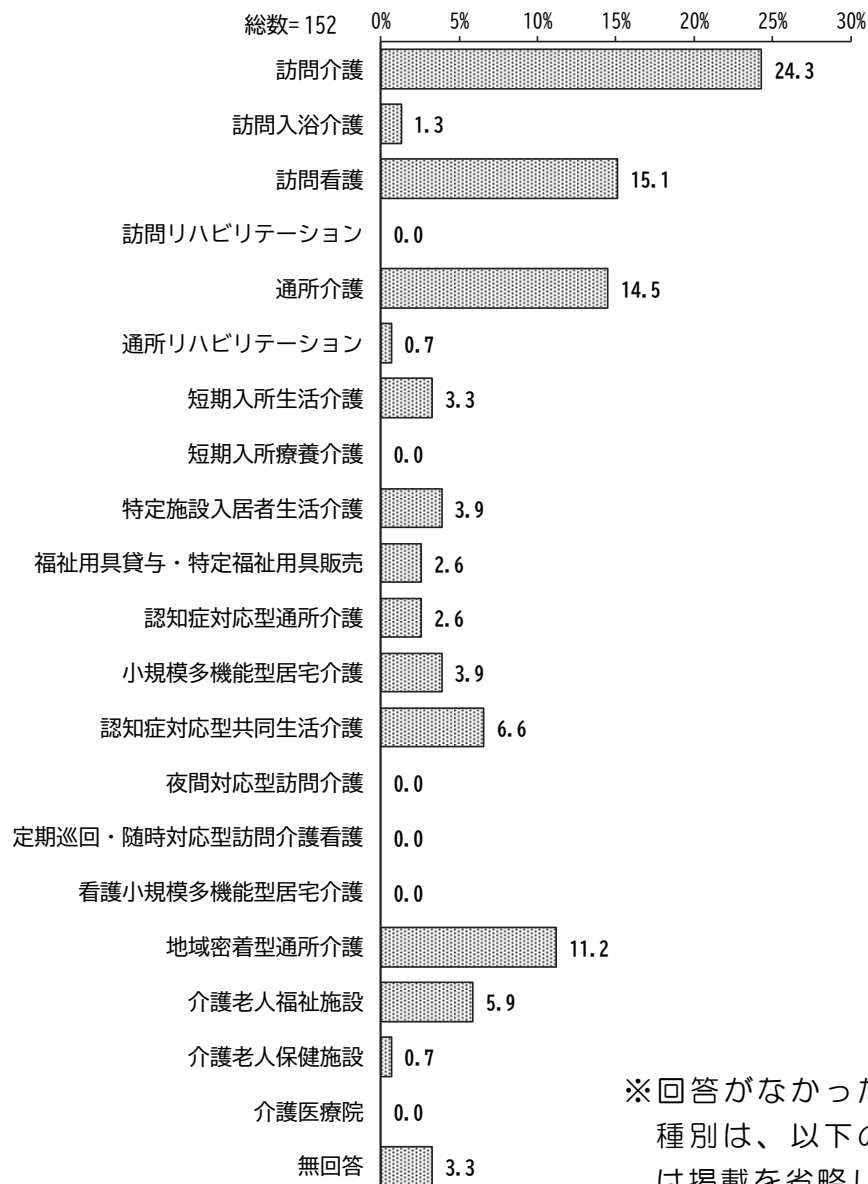
#### (1) 事業所の提供サービス及び提供開始年月

問1 貴事業所が提供している介護サービス、及びそのサービスの提供開始年をお答えください。

##### ① サービス種別（〇は1つ）

サービス種別は、「訪問介護」の割合が24.3%で最も高く、次いで「訪問看護」が15.1%、「通所介護」が14.5%となっている。

図表6-1-1 事業所が提供しているサービス種別

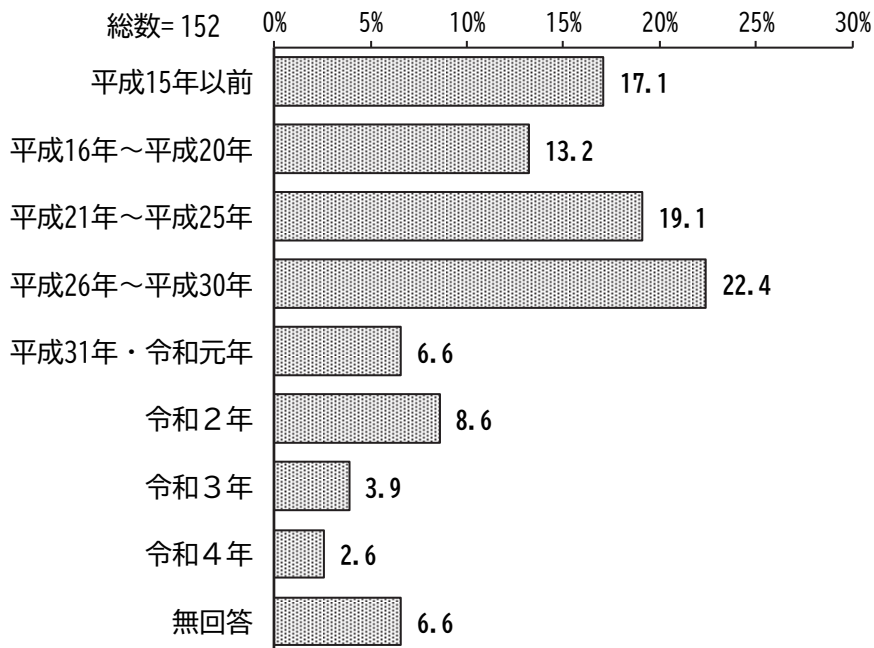


※回答がなかったサービス種別は、以下の統計表では掲載を省略している。

② サービス提供開始年

サービスの提供開始年は、「平成26年～平成30年」の割合が22.4%で最も高く、次いで「平成21年～平成25年」が19.1%、「平成15年以前」が17.1%となっている。

図表6-1-2 サービス提供開始年



## 2 人材確保や雇用管理について

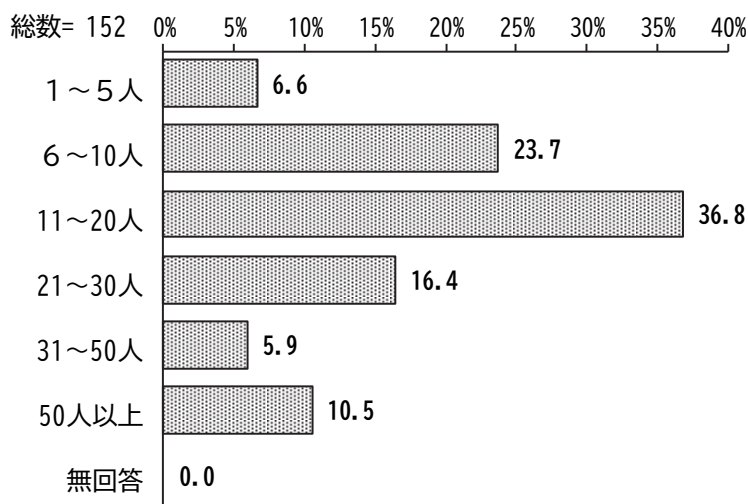
### (1) 人員配置の状況

問2 貴事業所が提供しているサービスについて、令和4年9月末現在の人員配置をご記入ください。 ※兼務職員はそれぞれの欄にご記入ください。

#### ① 従事職員数

従事職員数は、「11～20人」の割合が36.8%で最も高く、次いで「6～10人」が23.7%、「21～30人」が16.4%となっている。

図表6-2-1 従事職員数



従事職員数をサービス種別ごとにみると、「訪問介護」、「通所介護」では「11人～20人」の割合が最も高く、「訪問看護」では「6～10人」が最も高い。また、「介護老人福祉施設」などの施設サービスでは「50人以上」が最も高い。

図表6-2-2 従事職員数（サービス種別）

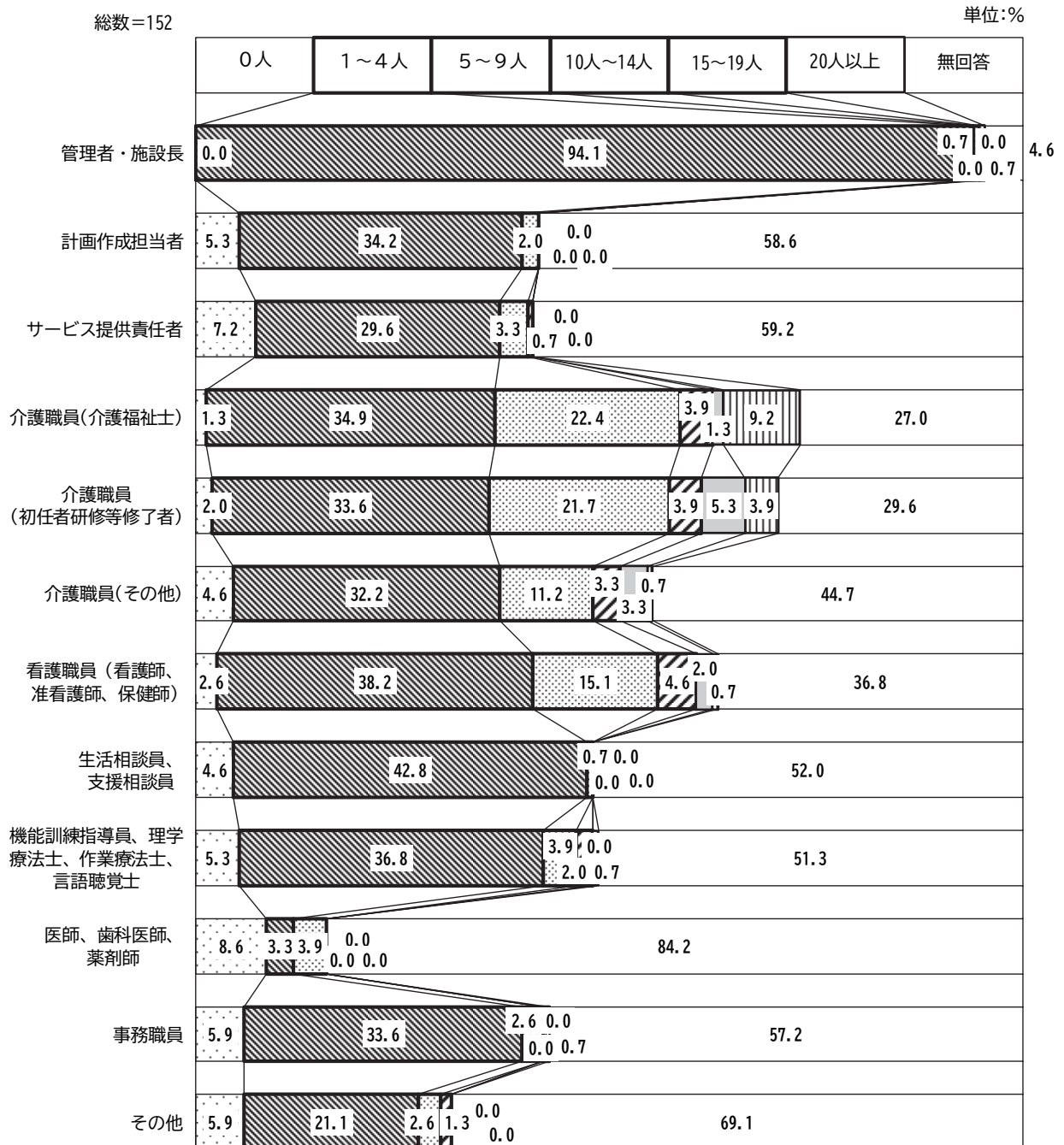
（上段：回答数、下段：構成比）

		全体	1 ～ 5 人	6 ～ 10 人	11 人 ～ 20 人	21 ～ 30 人	31 人 ～ 50 人	50 人 以上	無 回 答
全体		152 100.0	10 6.6	36 23.7	56 36.8	25 16.4	9 5.9	16 10.5	- -
サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	37 100.0	1 2.7	9 24.3	14 37.8	7 18.9	3 8.1	3 8.1	- -
	訪問入浴介護	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	訪問看護	23 100.0	3 13.0	9 39.1	8 34.8	2 8.7	- -	1 4.3	- -
	通所介護	22 100.0	1 4.5	4 18.2	13 59.1	4 18.2	- -	- -	- -
	通所リハビリテーション	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	短期入所生活介護	5 100.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -
	特定施設入居者生活介護	6 100.0	- -	- -	- -	3 50.0	3 50.0	- -	- -
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	認知症対応型通所介護	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
	小規模多機能型居宅介護	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -	- -	- -	- -
	認知症対応型共同生活 介護	10 100.0	- -	2 20.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -
	地域密着型通所介護	17 100.0	- -	8 47.1	8 47.1	1 5.9	- -	- -	- -
	介護老人福祉施設	9 100.0	- -	- -	- -	- -	1 11.1	8 88.9	- -
	介護老人保健施設	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	無回答	5 100.0	- -	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -

② 職種別人員配置状況

各事業所の職種ごとの人数は、「医師、歯科医師、薬剤師」を除いたすべての職種で「1～4人」の割合が最も高くなっている。また、「介護職員（介護福祉士）」、「介護職員（初任者研修等修了者）」は「5～9人」が20%を超えている。

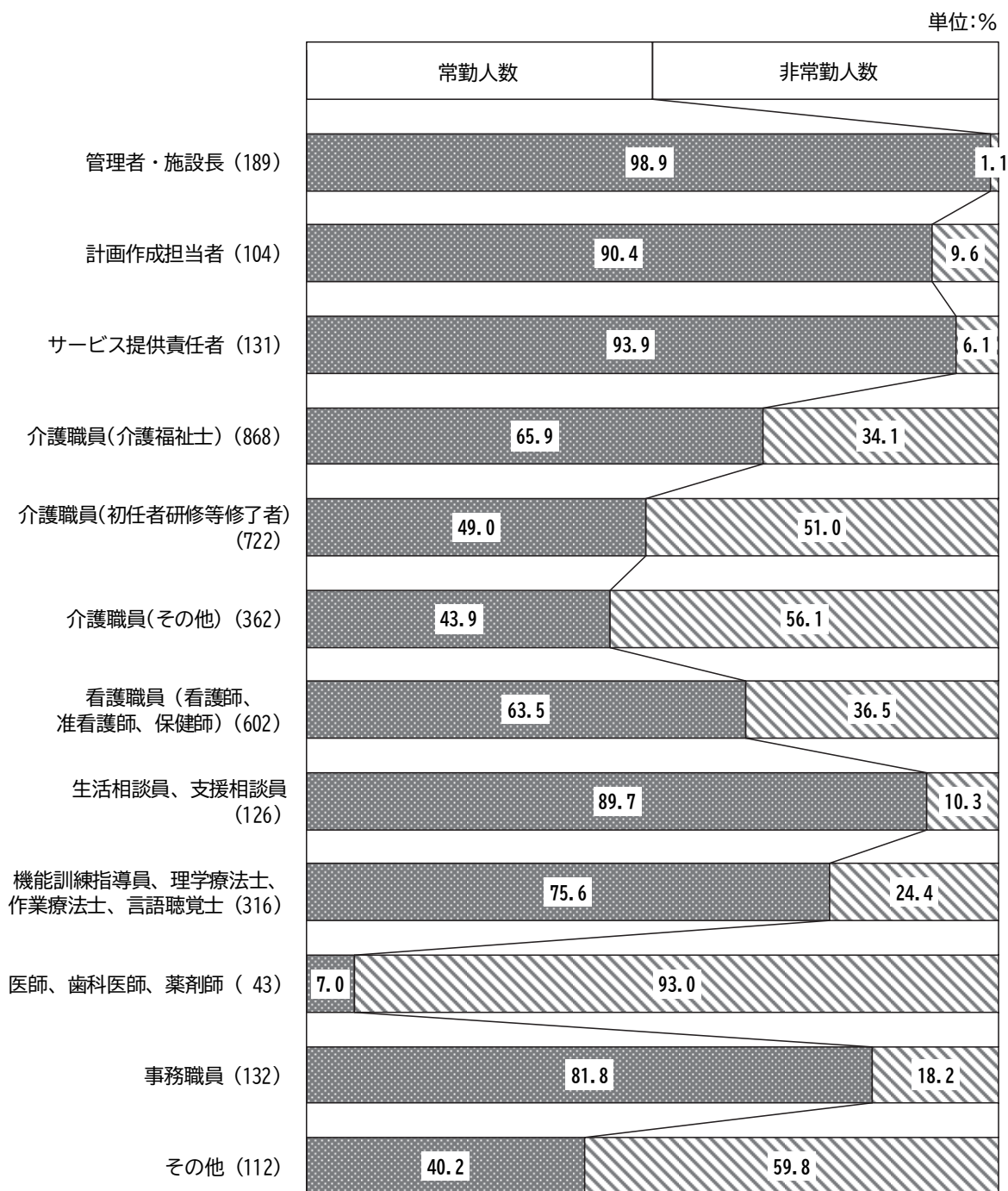
図表6-2-3 職種別人員配置状況



### ③ 職種別勤務形態別人数

職種ごとの常勤・非常勤の比率をみると、「管理者・施設長」、「計画作成担当者」、「サービス提供責任者」では「常勤」の割合が90%を超えている。一方で、「介護職員（初任者研修等修了者）」、「介護職員（その他）」、「医師・歯科医師・薬剤師」では「非常勤」の割合が50%を超えている。

図表6-2-4 職種別勤務形態別人数





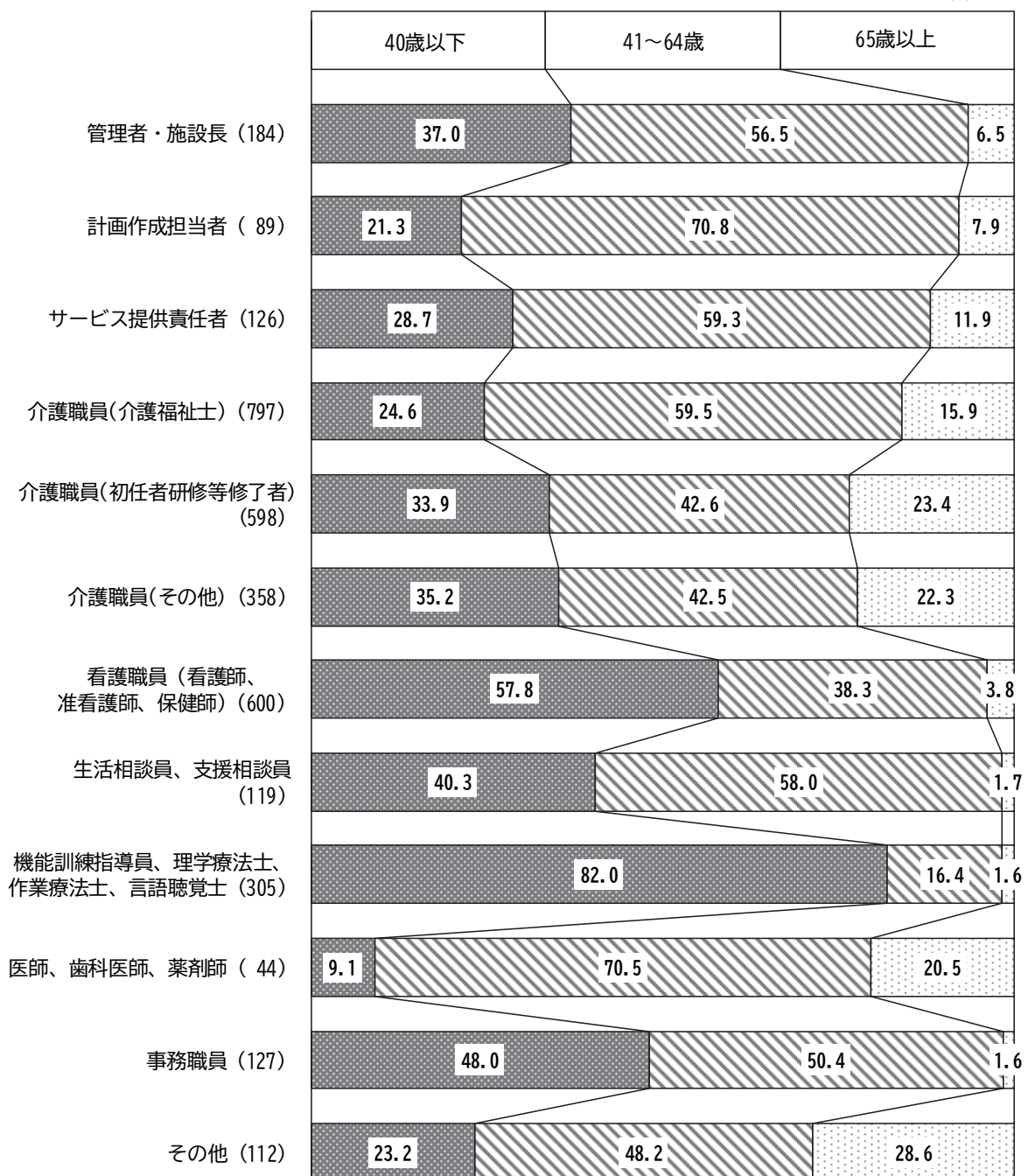
## ④ 職種別年代別人数

職員の年代を職種別にみると、「40歳以下」では「看護職員（看護師、准看護師、保健師）」、「機能訓練指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」が、「41～64歳」では「管理者・施設長」、「計画作成担当者」、「サービス提供責任者」、「介護職員（介護福祉士）」、「生活相談員・支援相談員」、「医師・歯科医師・薬剤師」、「事務職員」が、それぞれ50%を超えた割合となっている。

「65歳以上」では「介護職員（初任者研修等修了者）」が23.4%、「介護職員（その他）」が22.3%であり、その他の職種よりも高い割合となっている。

図表6-2-5 職種別年代別人数

単位：%

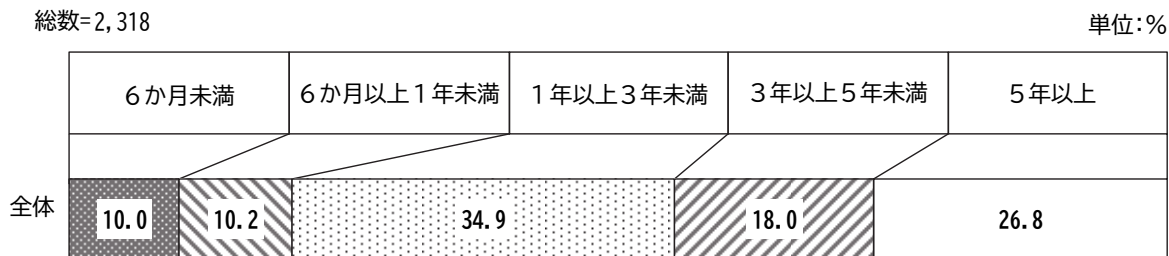


## (2) 常勤職員の勤続年数

問3 常勤職員について、令和4年9月末現在、現事業所における勤続期間ごとの人数をご記入ください。

常勤職員の勤続年数は、「1年以上3年未満」の割合が34.9%で最も高く、次いで「5年以上」が26.8%、「3年以上5年未満」が18.0%となっている。

図表6-2-6 常勤職員の勤続年数



## (3) 採用人数及び離職人数

問4 貴事業所で、1年間（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）に採用した人数及び離職した人数をお答えください。

採用人数では、常勤職員平均4.0、非常勤職員平均2.1人、離職人数では、常勤職員平均2.2人、非常勤職員平均1.4人となっている。

図表6-2-7 過去1年間の採用人数及び離職人数

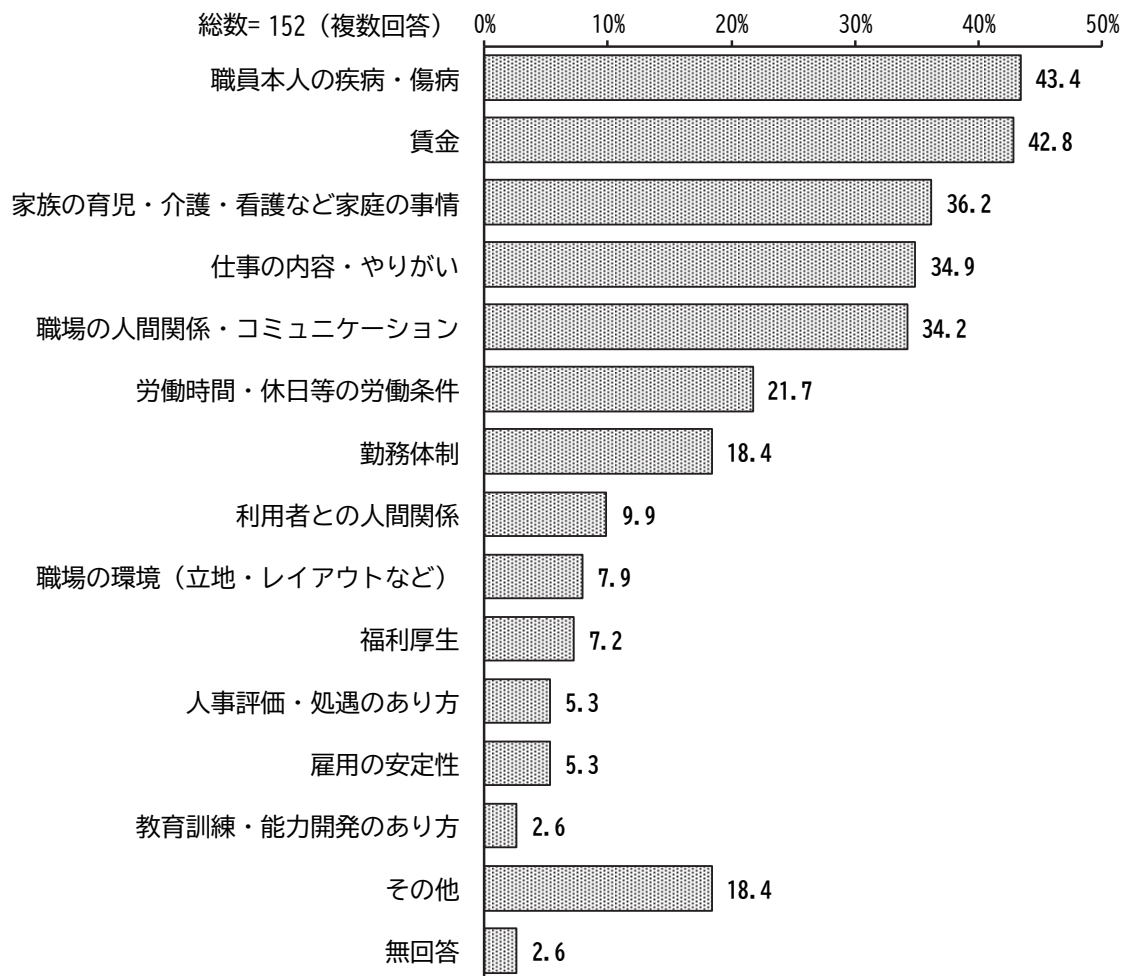
		採用人数（事業所数=110）			離職人数（事業所数=101）		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
常勤職員	人数	151	287	438	68	150	218
	平均値(人)	1.4	2.6	4.0	0.7	1.5	2.2
	最大値(人)	30	70	100	8	10	18
非常勤職員	人数	52	176	228	30	116	146
	平均値(人)	0.5	1.6	2.1	0.3	1.1	1.4
	最大値(人)	3	8	11	4	7	11

## (4) 職員の離職理由及び離職防止・定着促進に向けた取組み

問5 職員の離職理由として、考えられることをお答えください。(〇はいくつでも)

職員の離職理由として考えられることは、「職員本人の疾病・傷病」の割合が43.4%で最も高く、次いで「賃金」が42.8%、「家族の育児・介護・看護など家庭の事情」が36.2%となっている。

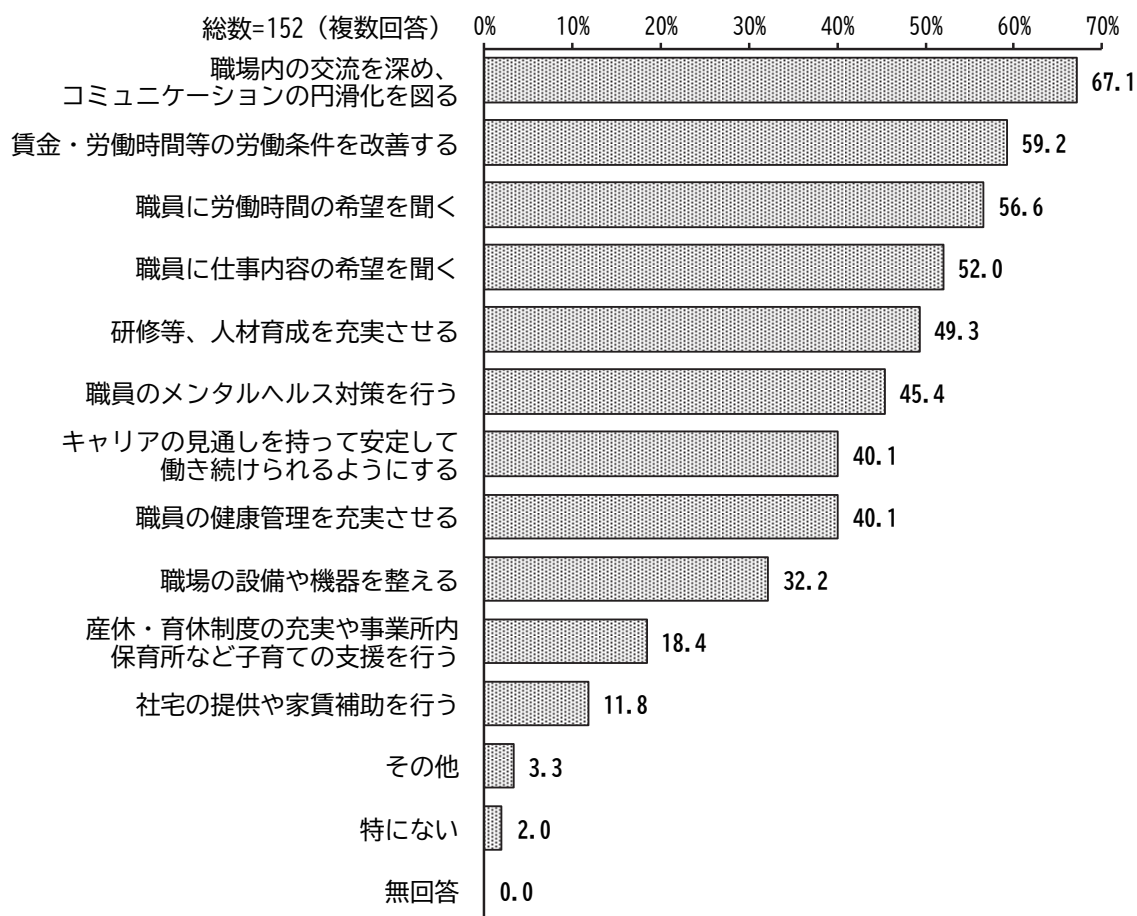
図表6-2-8 職員の離職理由



問6 貴事業所では、職員の早期離職の防止や定着促進のため、どのような取組みを行っていますか。(〇はいくつでも)

職員の早期離職の防止や定着促進の取組みは、「職場内の交流を深め、コミュニケーションの円滑化を図る」の割合が67.1%で最も高く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件を改善する」が59.2%、「職員に労働時間の希望を聞く」が56.6%となっている。

図表6-2-9 職員の早期離職の防止や定着促進のための取組内容

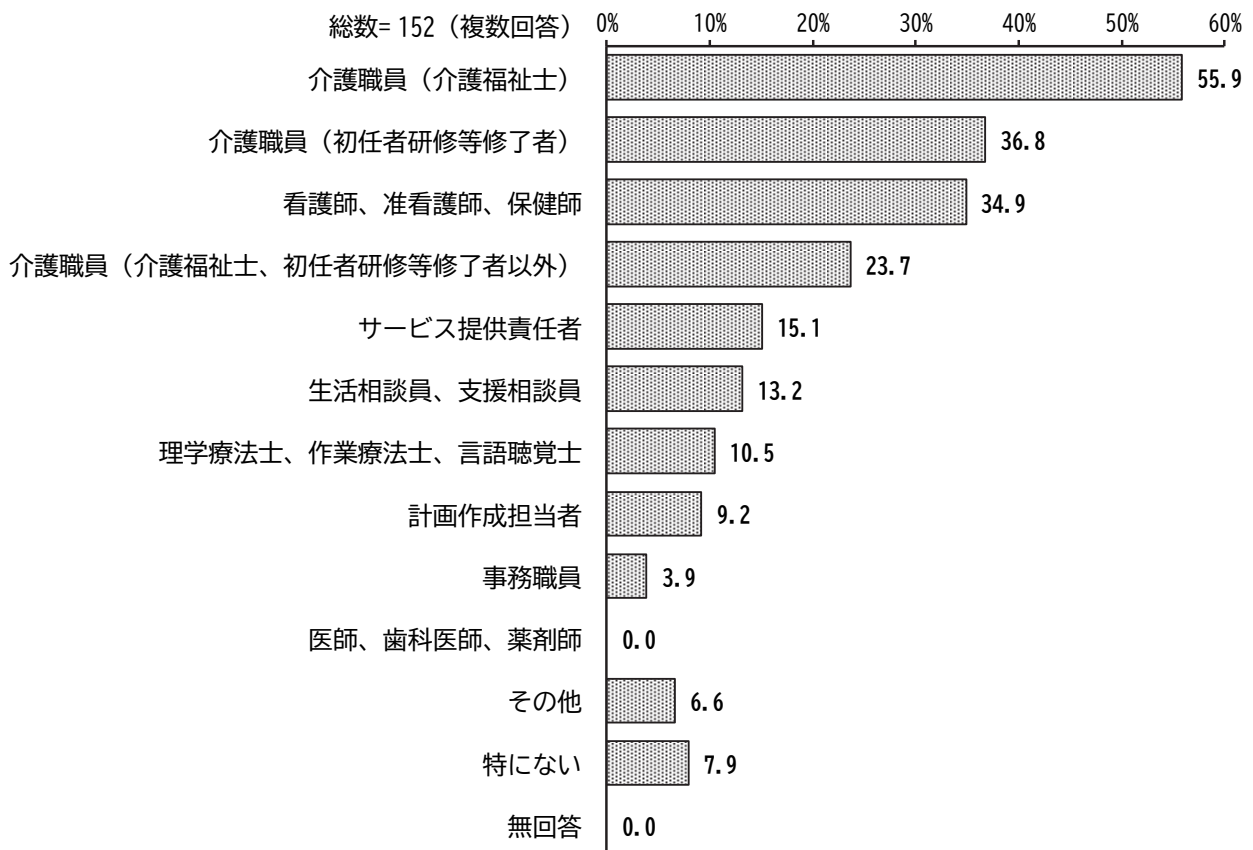


## (5) 特に確保が困難な職・職種

問7 貴事業所において、特に確保が困難な職・職種は何ですか。(〇はいくつでも)

特に確保が困難な職種は、「介護職員（介護福祉士）」の割合が55.9%で最も高く、次いで「介護職員（初任者研修等修了者）」が36.8%、「看護師、准看護師、保健師」が34.9%となっている。

図表6-2-10 特に確保が困難な職・職種

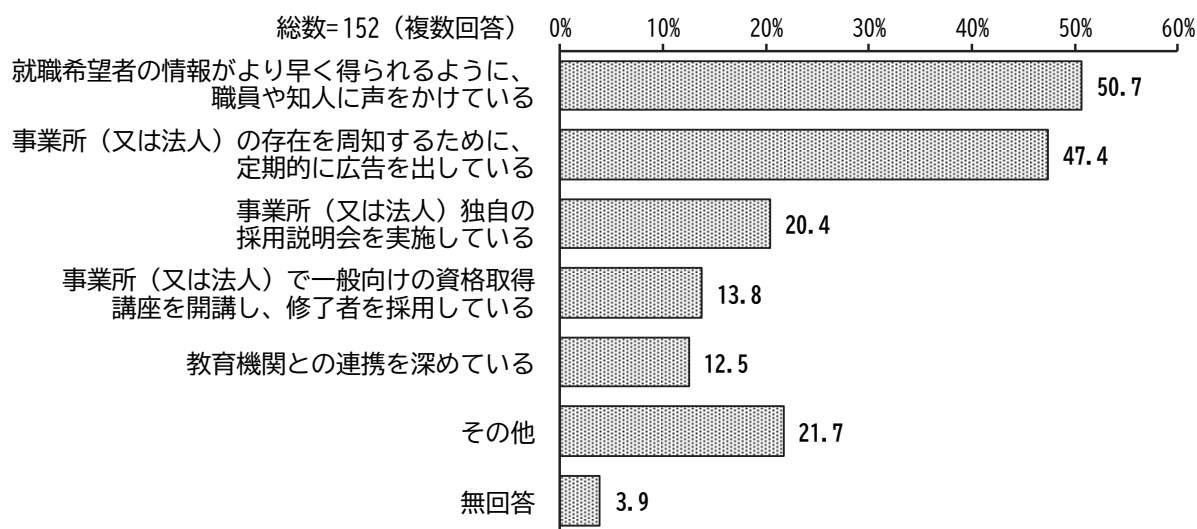


## (6) 人材確保に向けた取組み

問8 貴事業所では、人材確保に向けてどのような取組みを行っていますか。(〇はいくつでも)

人材確保に向けた取組みでは、「就職希望者の情報がより早く得られるように、職員や知人に声をかけている」の割合が50.7%で最も高く、次いで「事業所（又は法人）の存在を周知するために、定期的に広告を出している」が47.4%、「事業所（又は法人）独自の採用説明会を実施している」が20.4%となっている。

図表6-2-11 人材確保に向けた取組み



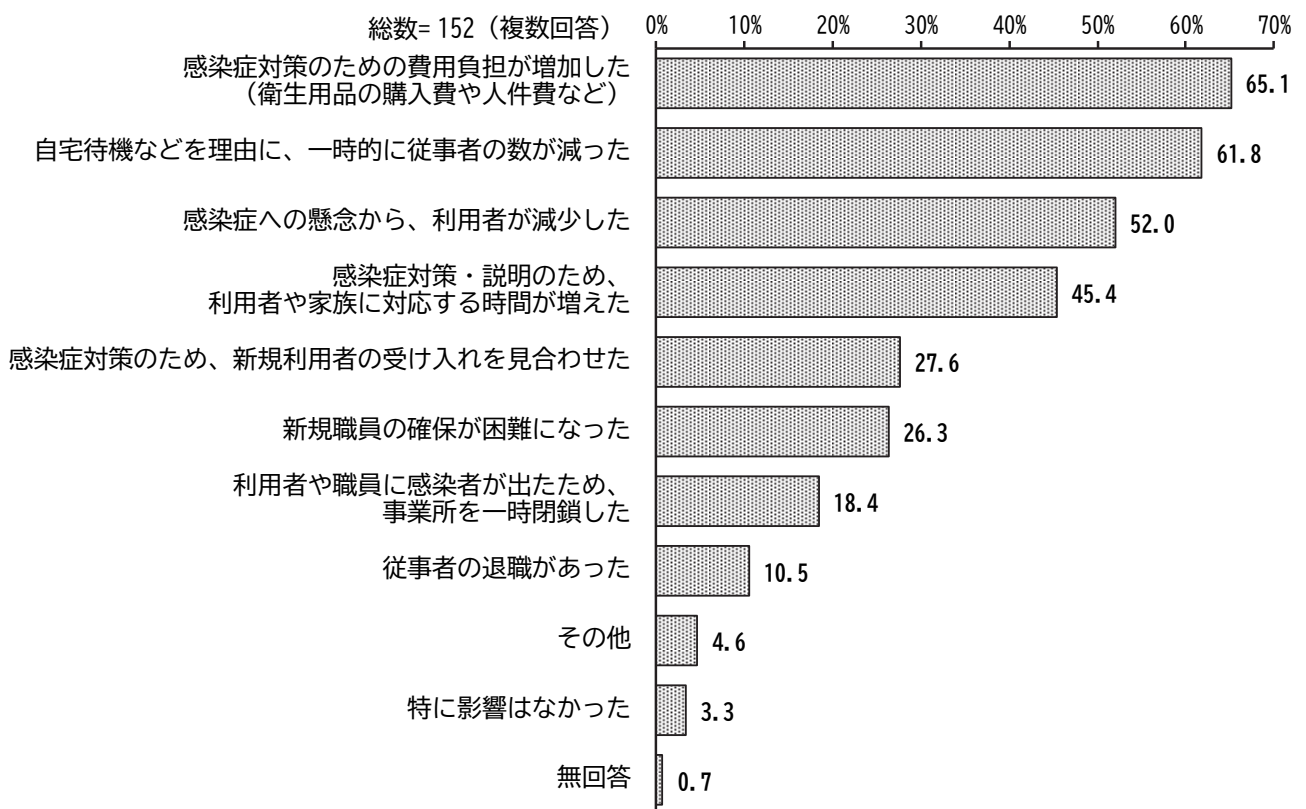
### 3 事業所運営の状況・課題等について

#### (1) 新型コロナウイルスの感染拡大による事業所運営への影響

問9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、貴事業所の運営に影響を及ぼしたことはありますか。(〇はいくつでも)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業所運営への影響は、「感染症対策のための費用負担が増加した（衛生用品の購入費や人件費など）」の割合が65.1%で最も高く、次いで「自宅待機などを理由に、一時的に従事者の数が減った」が61.8%、「感染症への懸念から、利用者が減少した」が52.0%となっている。

図表6-3-1 新型コロナウイルスの感染拡大による事業所運営への影響



新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業所運営への影響をサービス種別ごとにみると、利用者の減少、事業所の一時閉鎖、利用者対応の時間増加、新規職員の確保等の影響において、いずれも通所系サービス（通所介護、地域密着型通所介護など）が訪問系サービス（訪問介護・訪問看護など）を大きく上回っている。特に利用者の減少では、「通所介護」が86.4%、「地域密着型通所介護」が76.5%と高い割合となっている。

図表6-3-2 新型コロナウイルスの感染拡大による事業所運営への影響（サービス種別）  
（上段：回答数、下段：構成比）

	全体	感染症への懸念から、利用者が減少した	利用者や職員に感染者が出たため、事業所を一時閉鎖した	新規利用者の受け入れを阻害した	感染症対策・説明のため、利用者や家族に対応する時間が増えた	感染症対策のための費用の負担が増加した（衛生用品の購入費や人件費など）	一時的に待機などを理由に、従事者の数が減った	自宅待機などを理由に、従事者の数が減った	新規職員の確保が困難になった	従事者の退職があった	その他	特に影響はなかった	無回答
全体	152 100.0	79 52.0	28 18.4	42 27.6	69 45.4	99 65.1	94 61.8	40 26.3	16 10.5	7 4.6	5 3.3	1 0.7	
サービス種別	訪問介護	37 100.0	16 43.2	1 2.7	7 18.9	9 24.3	22 59.5	23 62.2	9 24.3	5 13.5	1 2.7	2 5.4	1 2.7
	訪問入浴介護	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-
	訪問看護	23 100.0	12 52.2	2 8.7	4 17.4	8 34.8	16 69.6	11 47.8	3 13.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	-
	通所介護	22 100.0	19 86.4	10 45.5	4 18.2	13 59.1	13 59.1	13 59.1	8 36.4	2 9.1	-	-	-
	通所リハビリテーション	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	5 100.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	5 100.0	4 80.0	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	4 66.7	6 100.0	4 66.7	4 66.7	1 16.7	-	-	-
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-
	認知症対応型通所介護	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	10 100.0	4 40.0	-	1 10.0	5 50.0	6 60.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	-
	地域密着型通所介護	17 100.0	13 76.5	4 23.5	5 29.4	8 47.1	14 82.4	12 70.6	6 35.3	2 11.8	1 5.9	-	-
	介護老人福祉施設	9 100.0	3 33.3	3 33.3	9 100.0	9 100.0	8 88.9	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	-	-
	介護老人保健施設	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-

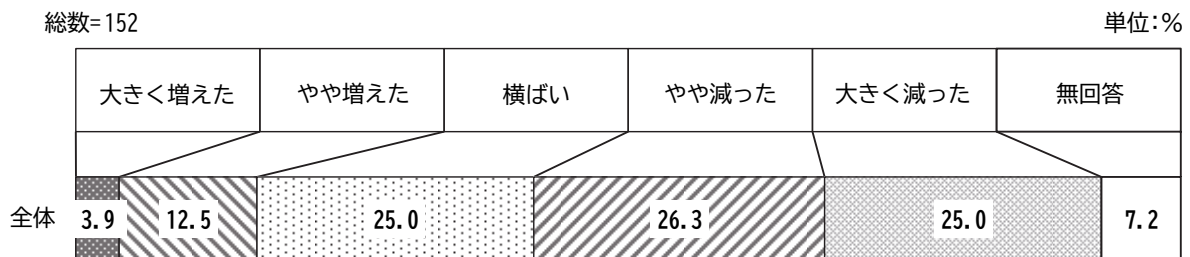


(2) 事業所の収支状況

問10 貴事業所では、令和3年度の収入額は、令和元年度（新型コロナウイルス感染症の感染拡大前）に比べてどのように変化しましたか。（〇は1つ）

令和3年度の収入額は令和元年度に比べ、「やや減った」の割合が26.3%で最も高く、次いで「横ばい」、「大きく減った」が25.0%、「やや増えた」が12.5%となっている。

図表6-3-3 令和3年度の収入額の変化

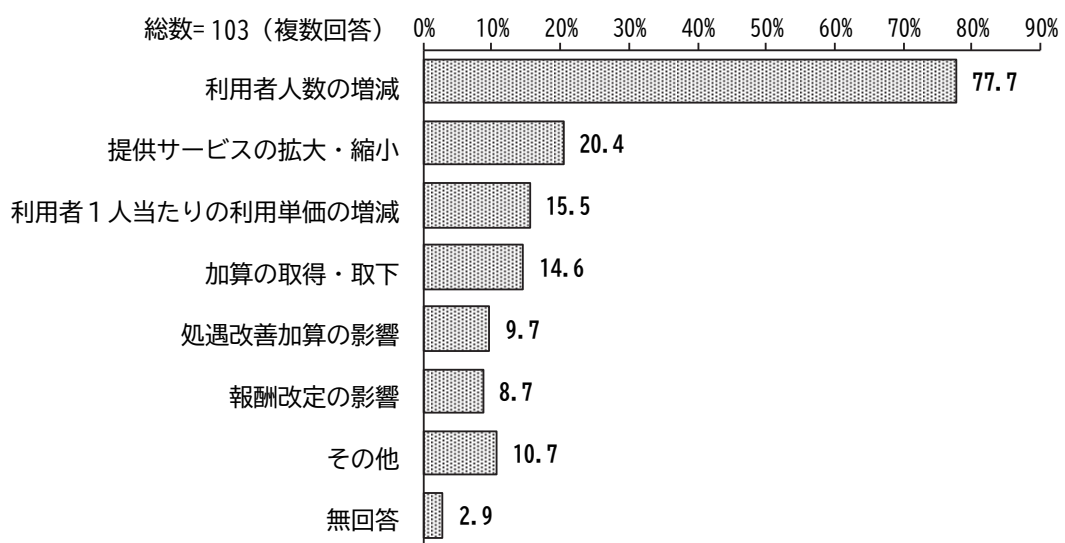


【問10で「1」「2」「4」「5」と回答した事業者におたずねします。】

問10-1 収入額が増減した理由は何ですか。（〇はいくつでも）

収入額が増減した理由は、「利用者人数の増減」の割合が77.7%で最も高く、次いで「提供サービスの拡大・縮小」が20.4%、「利用者1人当たりの利用単価の増減」が15.5%となっている。

図表6-3-4 収入額が増減した理由



収入が増減した理由を増減の状況別にみると、「大きく減った」、「やや減った」では、いずれも「利用者人数の増減」の割合が80%を超えている。

図表6-3-5 収入額が増減した理由（増減状況別）

（上段：回答数、下段：構成比）

		全体	利用者人数の増減	利用者1人当たりの増減	提供サービスの大・縮小	加算の取得・取下	報酬改定の影響	処遇改善加算の影響	その他	無回答
全体		103 100.0	80 77.7	16 15.5	21 20.4	15 14.6	9 8.7	10 9.7	11 10.7	3 2.9
増減の状況	大きく増えた	6 100.0	3 50.0	- -	4 66.7	3 50.0	- -	- -	2 33.3	- -
	やや増えた	19 100.0	13 68.4	3 15.8	2 10.5	6 31.6	2 10.5	4 21.1	3 15.8	1 5.3
	やや減った	40 100.0	32 80.0	6 15.0	9 22.5	2 5.0	3 7.5	2 5.0	- -	2 5.0
	大きく減った	38 100.0	32 84.2	7 18.4	6 15.8	4 10.5	4 10.5	4 10.5	6 15.8	- -

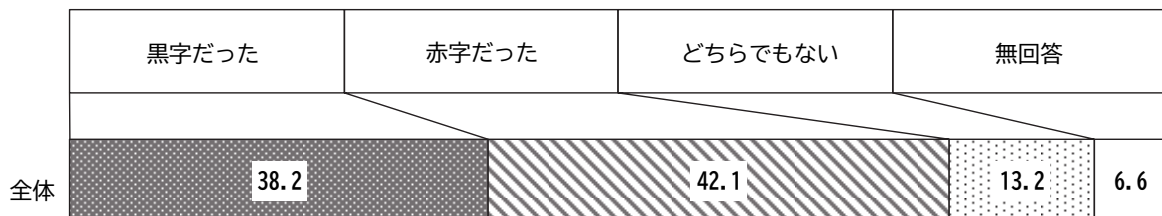
問11 令和3年度の貴事業所の収支はいかがでしたか。（○は1つ）

令和3年度の事業所の収支は、「赤字だった」の割合が42.1%で最も高く、次いで「黒字だった」が38.2%、「どちらでもない」が13.2%となっている。

図表6-3-6 令和3年度の収支状況

総数=152

単位:%



事業所の収支をサービス種別ごとにみると、「訪問介護」は「黒字だった」と「赤字だった」が同数であり、「訪問看護」は「黒字だった」の割合が高い。一方で、「通所介護」、「地域密着型通所介護」は「赤字だった」の割合が高い。

図表6-3-7 令和3年度の収支状況（サービス種別）  
（上段：回答数、下段：構成比）

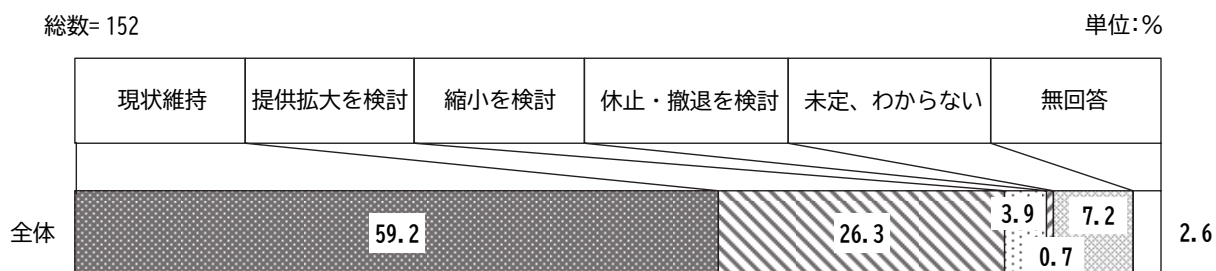
	全体	黒字だった	赤字だった	どちらでもない	無回答	
全体	152 100.0	58 38.2	64 42.1	20 13.2	10 6.6	
サービス種別	訪問介護	37 100.0	14 37.8	14 37.8	5 13.5	4 10.8
	訪問入浴介護	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	訪問看護	23 100.0	12 52.2	5 21.7	6 26.1	-
	通所介護	22 100.0	9 40.9	12 54.5	1 4.5	-
	通所リハビリテーション	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	短期入所生活介護	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	特定施設入居者生活介護	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
	認知症対応型通所介護	4 100.0	-	4 100.0	-	-
	小規模多機能型居宅介護	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- 0.0
	認知症対応型共同生活 介護	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
	地域密着型通所介護	17 100.0	5 29.4	9 52.9	2 11.8	1 5.9
	介護老人福祉施設	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
	介護老人保健施設	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	無回答	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0

### (3) サービス提供の今後の予定

問12 当該サービスについて、今後の予定をお答えください。(〇は1つ)

提供しているサービスの今後の予定は、「現状維持」の割合が59.2%で最も高く、次いで「提供拡大を検討」が26.3%、「未定、わからない」が7.2%となっている。

図表6-3-8 サービス提供の今後の予定



サービス提供の今後の予定をサービス種別ごとにみると、多くのサービスでは「現状維持」の割合が最も高いが、「訪問看護」は「提供拡大を検討」が52.2%であり「現状維持」を上回っている。

図表6-3-9 サービス提供の今後の予定（サービス種別）

(上段：回答数、下段：構成比)

		全体	現状維持	提供拡大を検討	縮小を検討	休止・撤退を検討	未定、わからない	無回答
全体		152 100.0	90 59.2	40 26.3	6 3.9	1 0.7	11 7.2	4 2.6
サービス種別	訪問介護	37 100.0	21 56.8	10 27.0	3 8.1	-	1 2.7	2 5.4
	訪問入浴介護	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	訪問看護	23 100.0	6 26.1	12 52.2	1 4.3	-	3 13.0	1 4.3
	通所介護	22 100.0	13 59.1	5 22.7	1 4.5	-	3 13.6	-
	通所リハビリテーション	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	1 16.7	-
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活 介護	10 100.0	8 80.0	1 10.0	-	-	1 10.0	-
	地域密着型通所介護	17 100.0	13 76.5	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	-
	介護老人福祉施設	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0

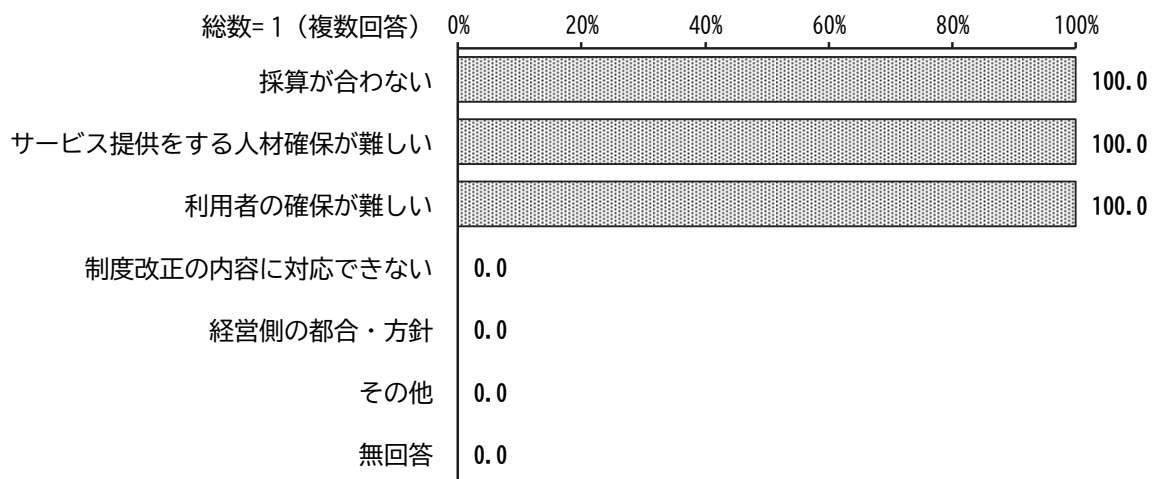
【問12で「4. 休止・撤退を検討」と回答した事業者におたずねします。】

問12-1 休止・撤退の理由は何ですか。(〇はいくつでも)

休止・撤退の理由は、「採算が合わない」、「サービス提供をする人材確保が難しい」、「利用者の確保が難しい」となっている。

(回答数が1件であるため参考値)

図表6-3-10 休止・撤退の理由

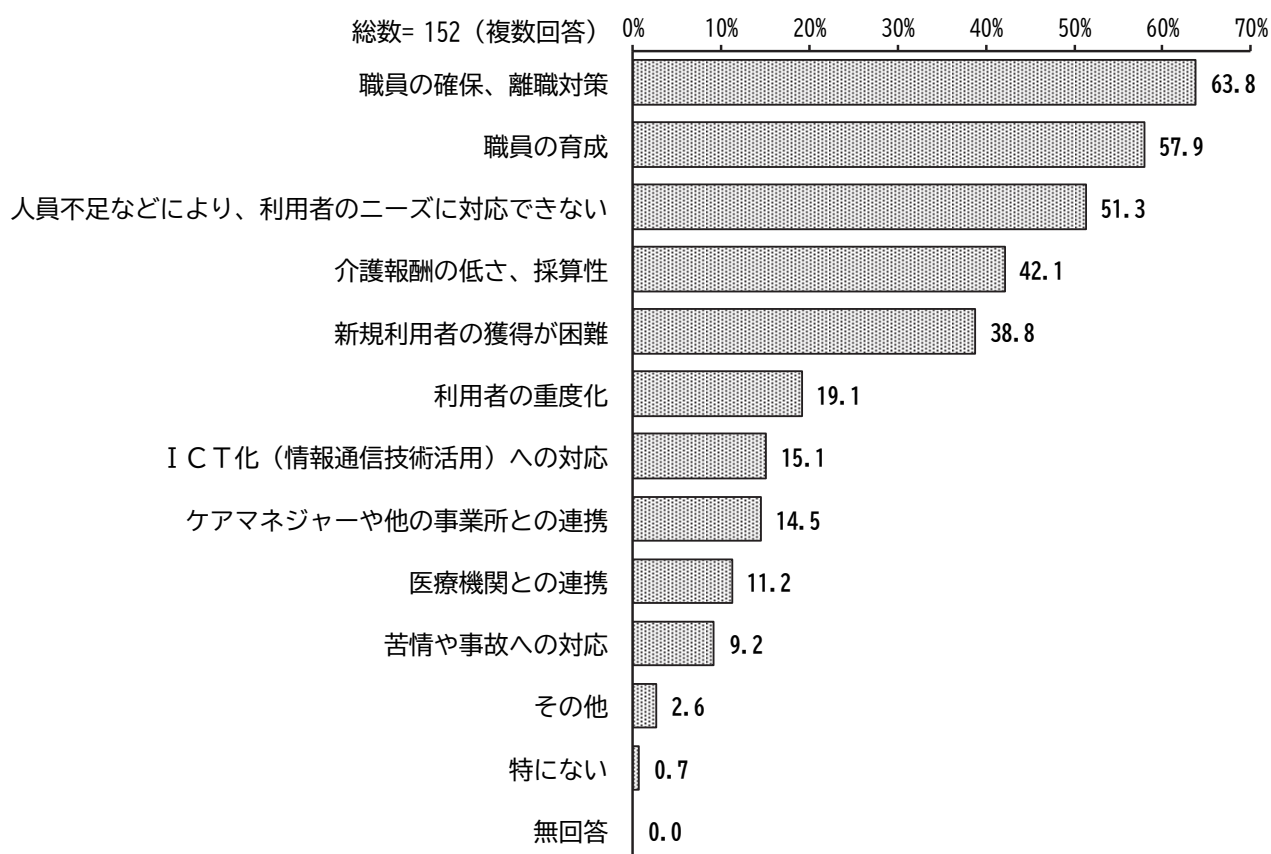


## (4) 事業所運営にあたっての課題

問13 貴事業所の運営にあたり、課題となっていることはありますか。(〇はいくつでも)

事業所運営にあたっての課題は、「職員の確保、離職対策」の割合が63.8%で最も高く、次いで「職員の育成」が57.9%、「人員不足などにより、利用者のニーズに対応できない」が51.3%となっている。

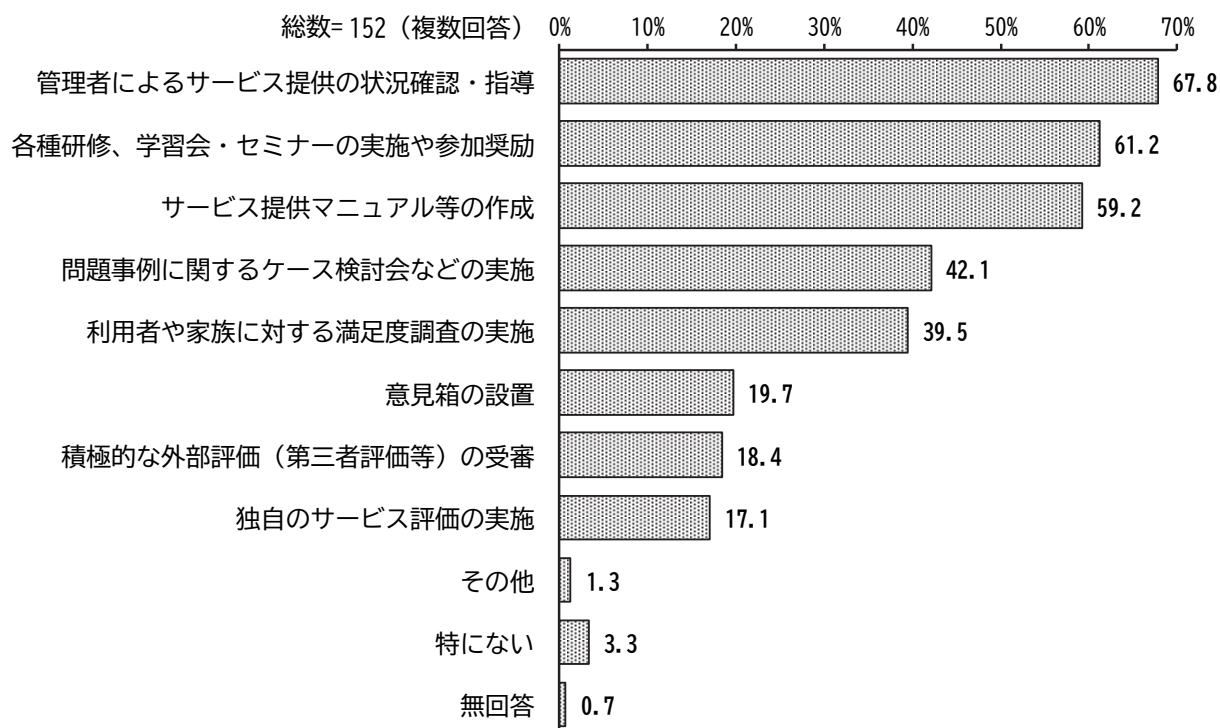
図表6-3-11 事業所運営にあたっての課題



問14 貴事業所では、サービスの質の向上のために講じている取組みはありますか。  
(〇はいくつでも)

サービスの質の向上のための取組みは、「管理者によるサービス提供の状況確認・指導」の割合が67.8%で最も高く、次いで「各種研修、学習会・セミナーの実施や参加奨励」が61.2%、「サービス提供マニュアル等の作成」が59.2%となっている。

図表6-3-12 サービスの質の向上のための取組み

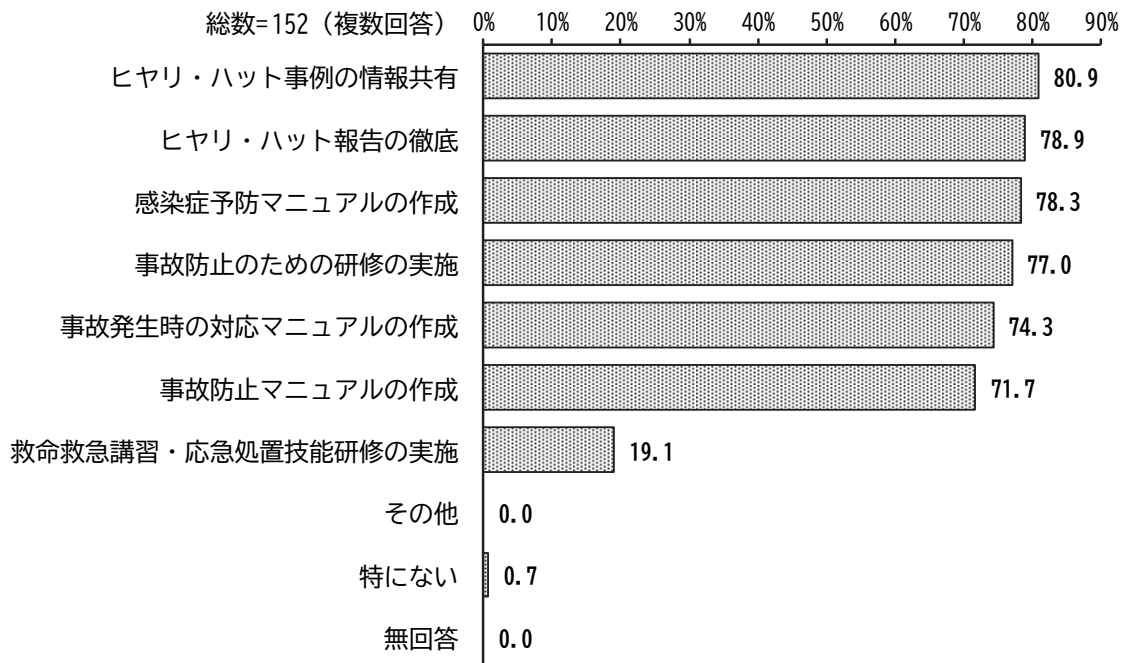




問15 貴事業所では、サービスの提供中の事故（例：転倒・誤嚥<sup>ごえん</sup>など）について、事故防止や再発防止のために講じている取組みはありますか。（〇はいくつでも）

サービス提供中の事故防止や再発防止のための取組みは、「ヒヤリ・ハット事例の情報共有」の割合が80.9%で最も高く、次いで「ヒヤリ・ハット報告の徹底」が78.9%、「感染症予防マニュアルの作成」が78.3%となっている。

図表6-3-13 サービス提供中の事故防止や再発防止の取組み



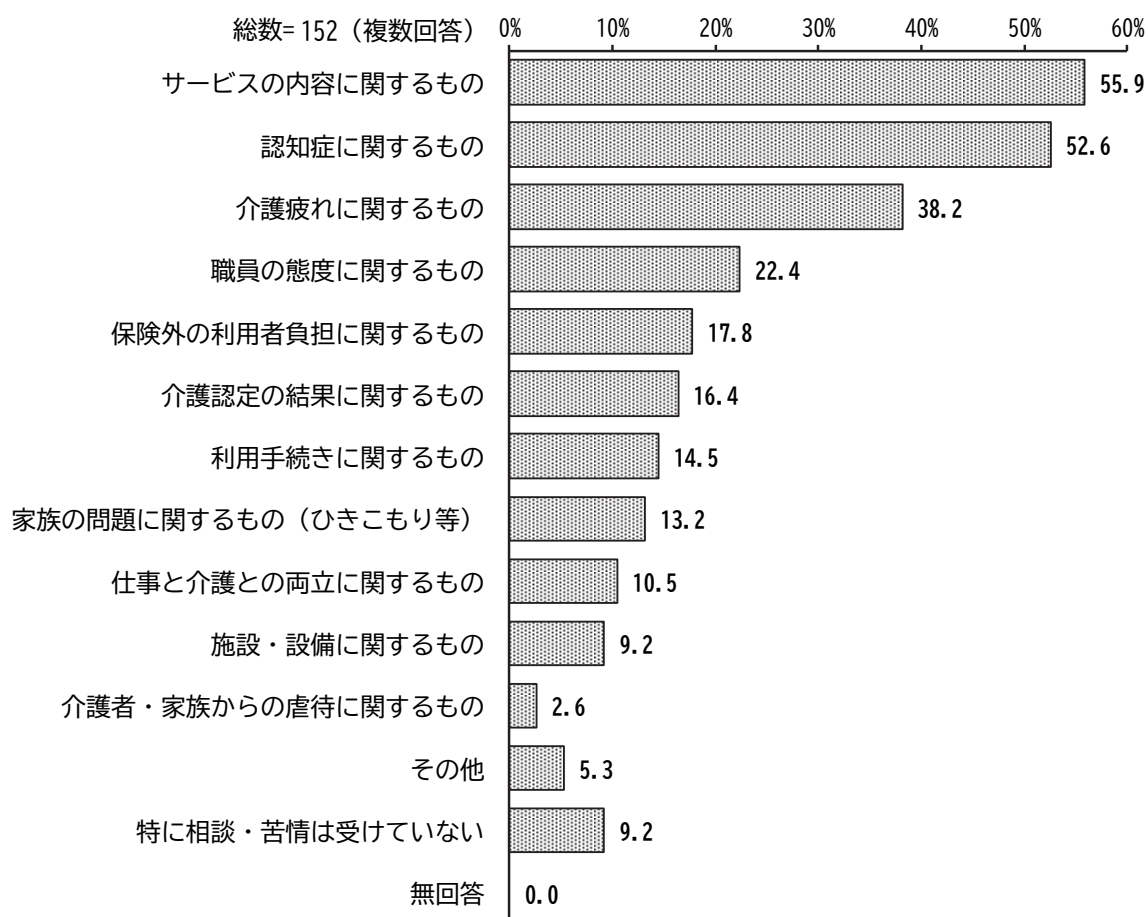
## 4 サービス提供及び利用者の状況について

### (1) サービス提供上の課題など

問16 利用者・利用者家族から受ける困りごとの相談や苦情には、どのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

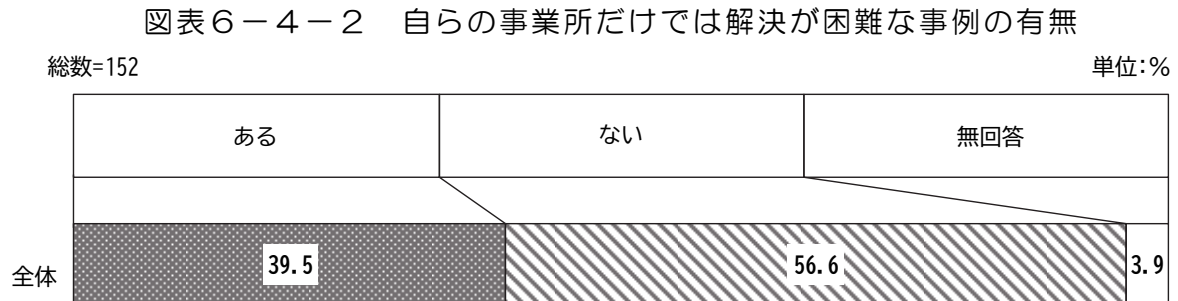
利用者・利用者家族から受ける相談や苦情は、「サービスの内容に関するもの」の割合が55.9%で最も高く、次いで「認知症に関するもの」が52.6%、「介護疲れに関するもの」が38.2%となっている。

図表6-4-1 利用者・利用者家族から受ける相談や苦情



問17 利用者や家族との対応において、自らの事業所だけでは解決が困難な事例はありましたか。(〇は1つ)

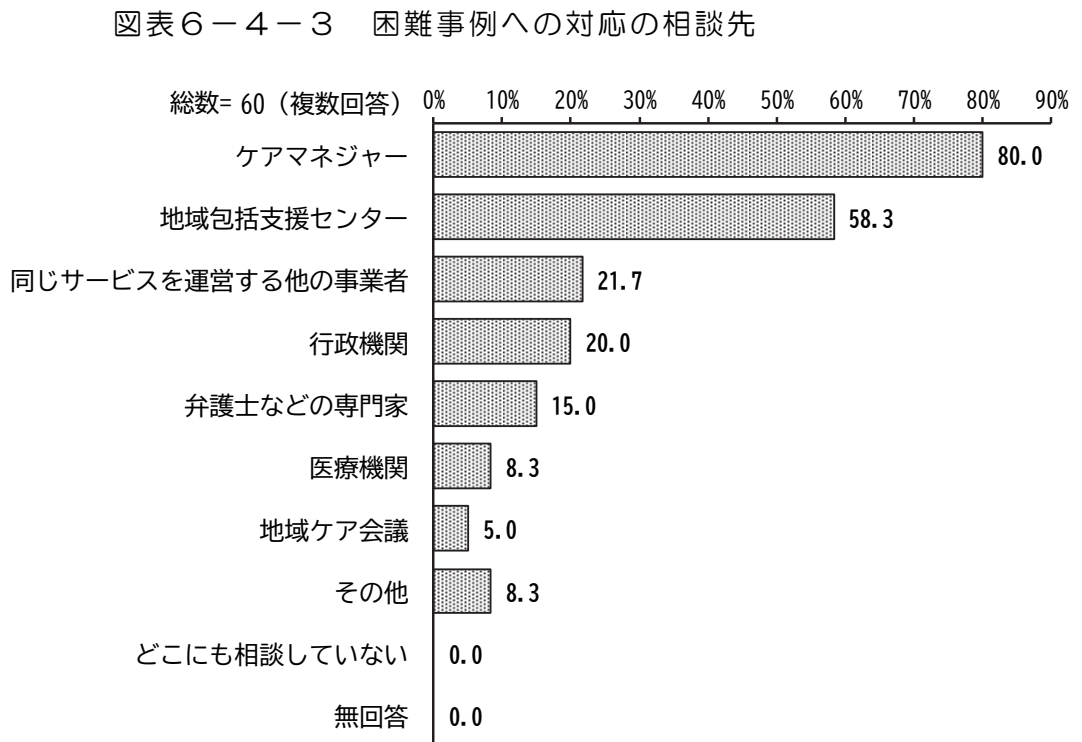
解決が困難な事例は、「ない」の割合が56.6%、「ある」が39.5%となっている。



【問17で「1. ある」と回答した事業者におたずねします。】

問17-1 困難事例への対応について、どこかに相談しましたか。(〇はいくつでも)

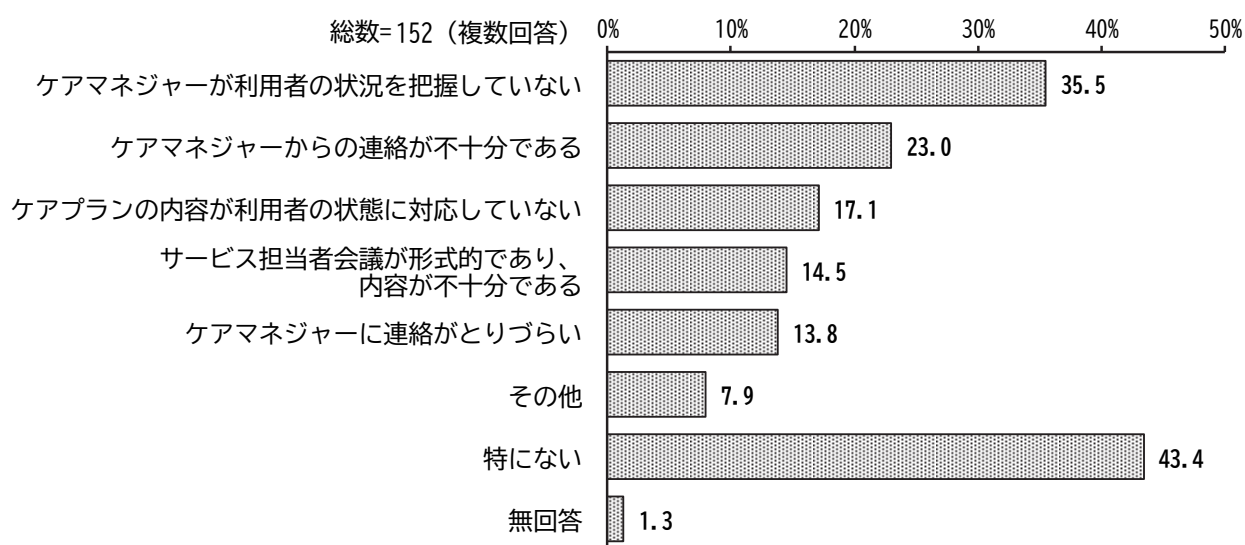
困難事例の相談先は、「ケアマネジャー」の割合が80.0%で最も高く、次いで「地域包括支援センター」が58.3%、「同じサービスを運営する他の事業者」が21.7%となっている。



問18 ケアマネジャーや地域包括支援センターとの対応で、問題と感ずることはありますか。  
(〇はいくつでも)

ケアマネジャーや地域包括支援センターとの対応で問題と感ずることは、「ケアマネジャーが利用者の状況を把握していない」の割合が35.5%で最も高く、次いで「ケアマネジャーからの連絡が不十分である」が23.0%、「ケアプランの内容が利用者の状態に対応していない」が17.1%となっている。

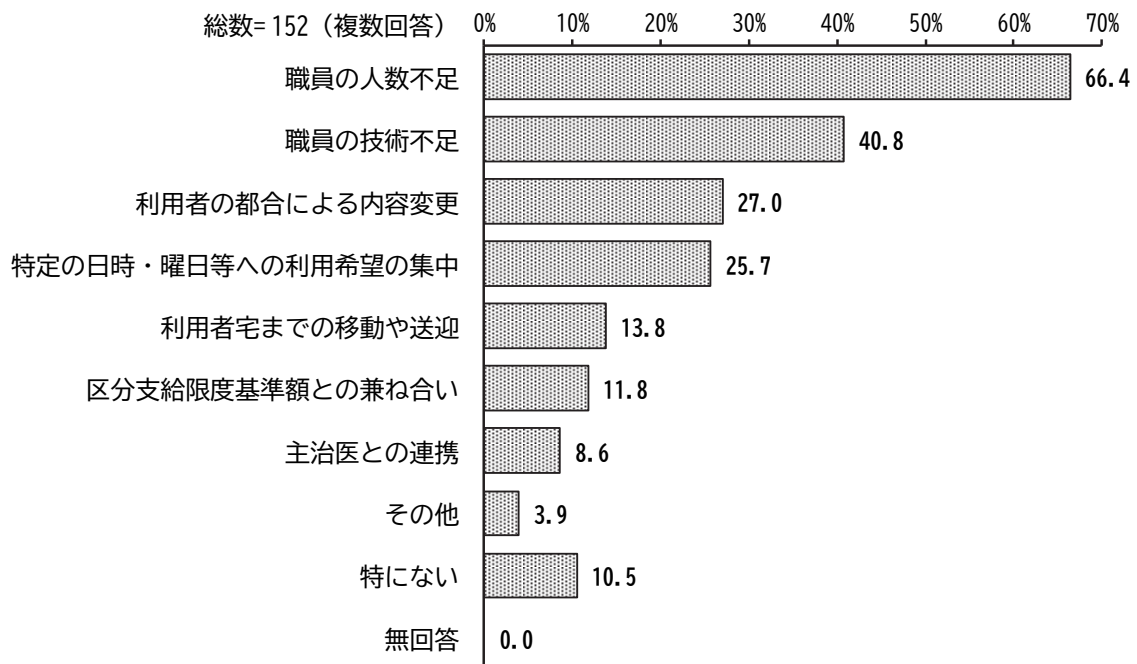
図表6-4-4 ケアマネジャーや地域包括支援センターとの対応における課題



問19 貴事業所では、サービスを提供する上でどのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

サービス提供上の課題は、「職員の人数不足」の割合が66.4%で最も高く、次いで「職員の技術不足」が40.8%、「利用者の都合による内容変更」が27.0%となっている。

図表6-4-5 サービス提供上の課題



## (2) 新型コロナウイルスの感染拡大による利用者の心身への影響

問20 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、利用者の心身の状態にどのような影響を与えたと思いますか。(それぞれ〇は1つ)

※外出の自粛、介護サービスの利用控えなどの状況を踏まえてお答えください。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が利用者の心身に与えたと思う影響は、「非常に影響を与えた」では「運動機能の低下」の割合が42.8%で最も高く、次いで「認知機能の低下」が33.6%、「閉じこもり」が27.6%となっている。

「非常に影響を与えた」と「若干影響を与えた」を合わせた『影響を与えた』の割合をみると、割合の高い順に「運動機能の低下」が91.5%、「認知機能の低下」が84.3%、「精神状態の悪化」が77.6%となっている。

また「影響はなかった」では、「栄養状態の悪化」が38.8%で他の項目と比べて高い割合となっている。

図表6-4-6 新型コロナウイルスの感染拡大による利用者の心身への影響  
(上段：回答数、下段：構成比)

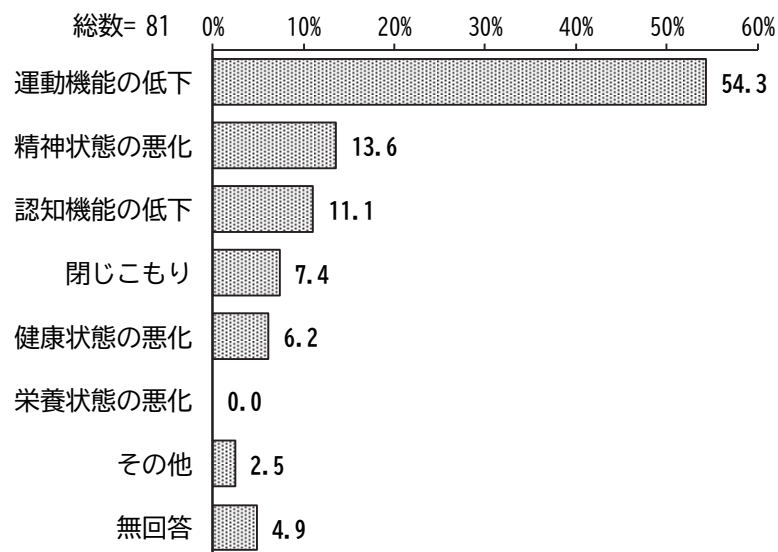
	全体	非常に影響を与えた	若干影響を与えた	影響はなかった	わからない	無回答
運動機能の低下	152 100.0	65 42.8	74 48.7	4 2.6	6 3.9	3 2.0
認知機能の低下	152 100.0	51 33.6	77 50.7	15 9.9	6 3.9	3 2.0
閉じこもり	152 100.0	42 27.6	71 46.7	26 17.1	10 6.6	3 2.0
栄養状態の悪化	152 100.0	17 11.2	51 33.6	59 38.8	20 13.2	5 3.3
健康状態の悪化	152 100.0	26 17.1	83 54.6	23 15.1	16 10.5	4 2.6
精神状態の悪化	152 100.0	37 24.3	81 53.3	21 13.8	10 6.6	3 2.0
その他	152 100.0	7 4.6	6 3.9	11 7.2	32 21.1	96 63.2

【問20で「非常に影響を与えた」を選択した事業者におたずねします。】

問20-1 非常に影響を与えたと回答した事項のうち、最も懸念される事項は何ですか。(〇は1つ)

「非常に影響を与えた」と回答したもののうち、最も懸念される事項は、「運動機能の低下」の割合が54.3%で最も高く、次いで「精神状態の悪化」が13.6%、「認知機能の低下」が11.1%となっている。

図表6-4-7 新型コロナウイルス感染拡大の影響で最も懸念される事項



## 5 介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）について

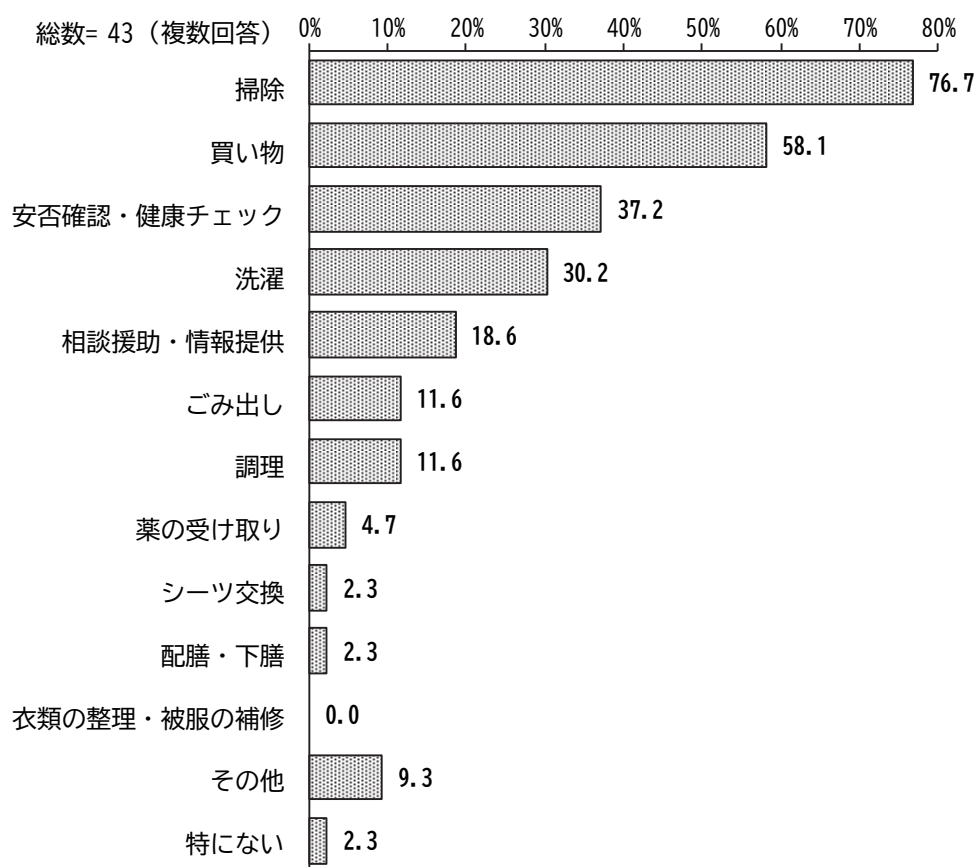
### （1）訪問型サービスで必要とされているサービス内容

【総合事業の訪問型サービスを行っている事業者におたずねします。】

問21 貴事業所が生活援助サービスを提供する際、主に必要とされているサービス内容は何か。（〇は3つまで）

必要とされている生活援助サービスの内容は、「掃除」の割合が76.7%で最も高く、次いで「買い物」が58.1%、「安否確認・健康チェック」が37.2%となっている。

図表6-5-1 必要とされている生活援助サービスの内容



※総数は、回答があった事業所数。



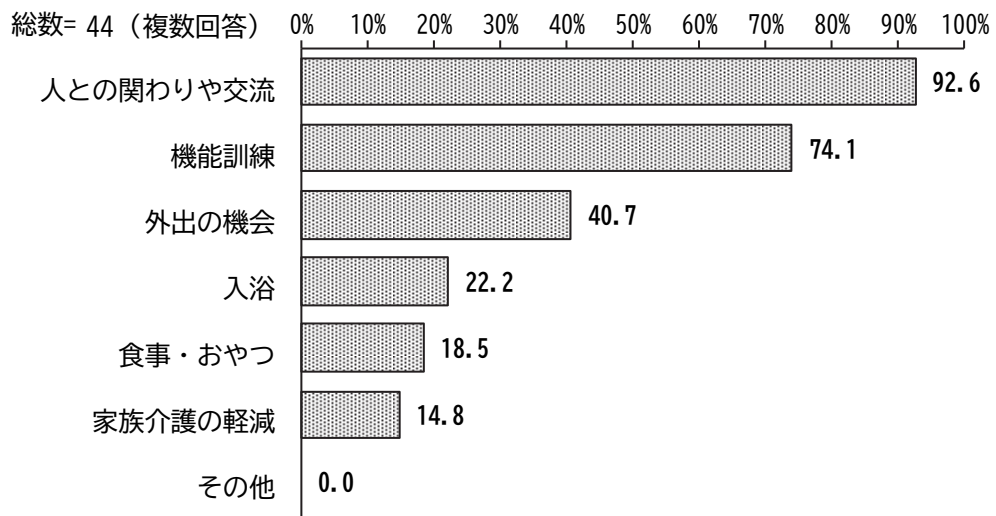
## (2) 通所型サービスで力を入れていること

【総合事業の通所型サービスを行っている事業者におたずねします。】

問22 貴事業所として力を入れていることは何ですか。(〇は3つまで)

通所型サービスとして力を入れていることは、「人との関わりや交流」の割合が92.6%で最も高く、次いで「機能訓練」が74.1%、「外出の機会」が40.7%となっている。

図表6-5-2 通所型サービスで力を入れていること



※総数は、回答があった事業所数。

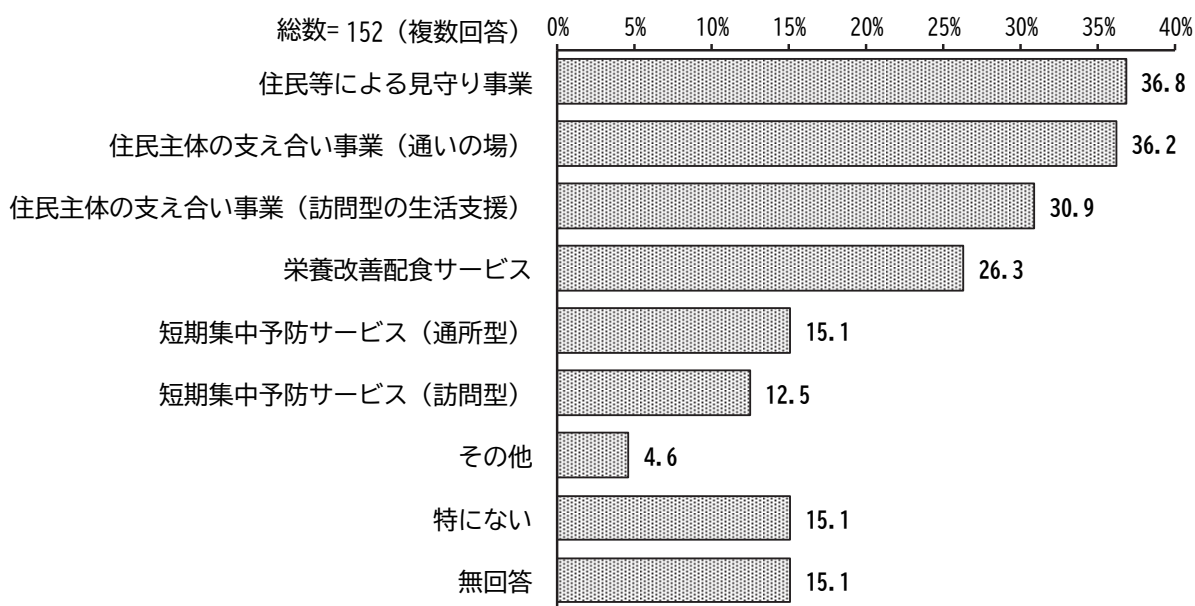
### (3) 総合事業で今後充実が必要なサービス・取組み

【総合事業実施の有無にかかわらず、すべての事業者におたずねします。】

問23 目黒区の総合事業で、今後充実が必要と思われるサービス・取組みはありますか。(〇はいくつでも)

介護サービス以外で今後充実が必要とされるサービス・取組みは、「住民等による見守り事業」の割合が36.8%で最も高く、次いで「住民主体の支え合い事業（通いの場）」が36.2%、「住民主体の支え合い事業（訪問型の生活支援）」が30.9%となっている。

図表6-5-3 総合事業で今後充実が必要なサービス・取組み



## 6 介護サービス以外のことについて

### (1) 介護保険適用外のサービス提供状況

問24 貴事業所では、介護保険適用外のサービスを提供していますか。(〇は1つ)

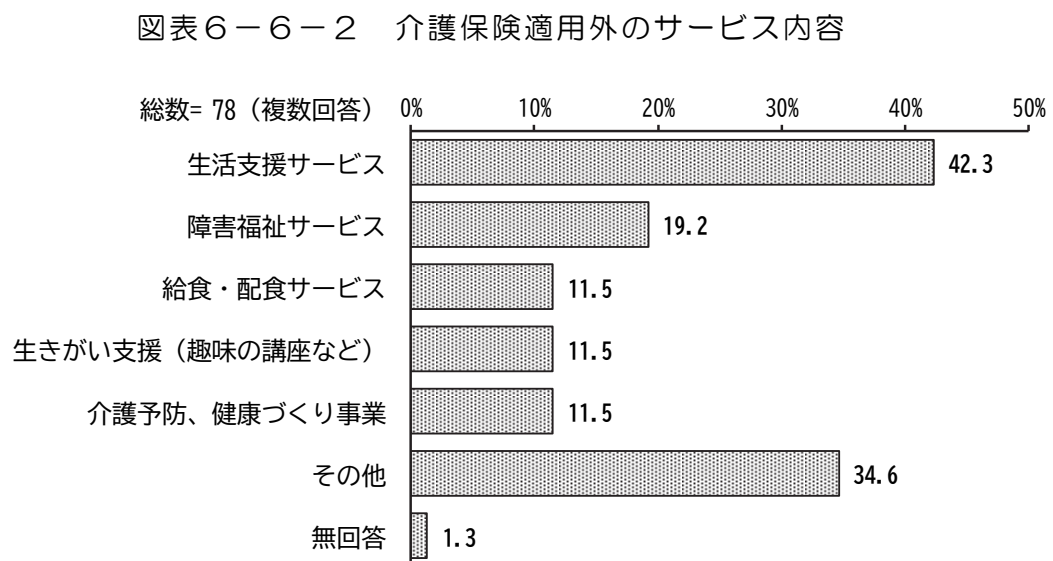
介護保険適用外のサービスの提供状況は、「提供している」が51.3%、「提供していない」が42.1%となっている。



【問24で「1. 提供している」と回答した事業者におたずねします。】

問24-1 どのようなサービスを提供していますか。(〇はいくつでも)

介護保険適用外で実施されているサービス内容は、「生活支援サービス」の割合が42.3%で最も高く、次いで「障害福祉サービス」が19.2%、「給食・配食サービス」、「生きがい支援（趣味の講座など）」、「介護予防、健康づくり事業」が11.5%となっている。

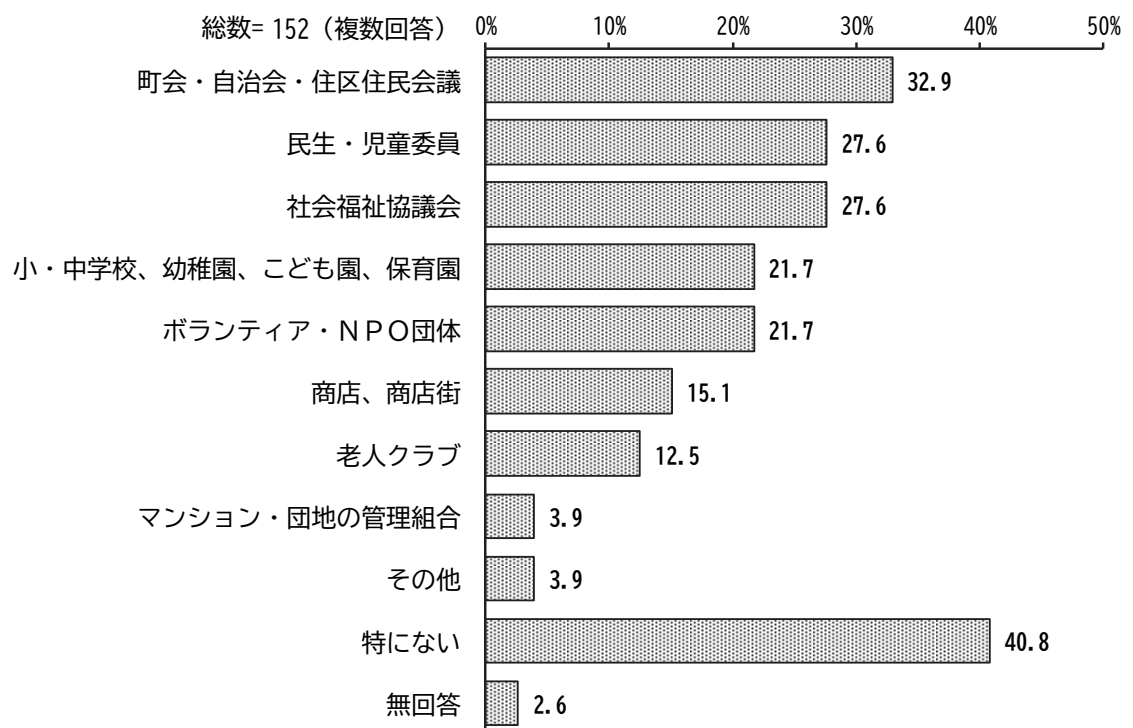


## (2) 地域の団体や組織との関わり

問25 貴事業所では、地域の団体や組織（民生・児童委員、町会・自治会・住区住民会議、社会福祉協議会等）との関わりはありますか。（〇はいくつでも）

事業所が関わりを持つ地域の団体や組織は、「町会・自治会・住区住民会議」の割合が32.9%で最も高く、次いで「民生・児童委員」、「社会福祉協議会」が27.6%、「小・中学校、幼稚園、こども園、保育園」、「ボランティア・NPO団体」が21.7%となっている。

図表6-6-3 地域の団体や組織との関わりの有無

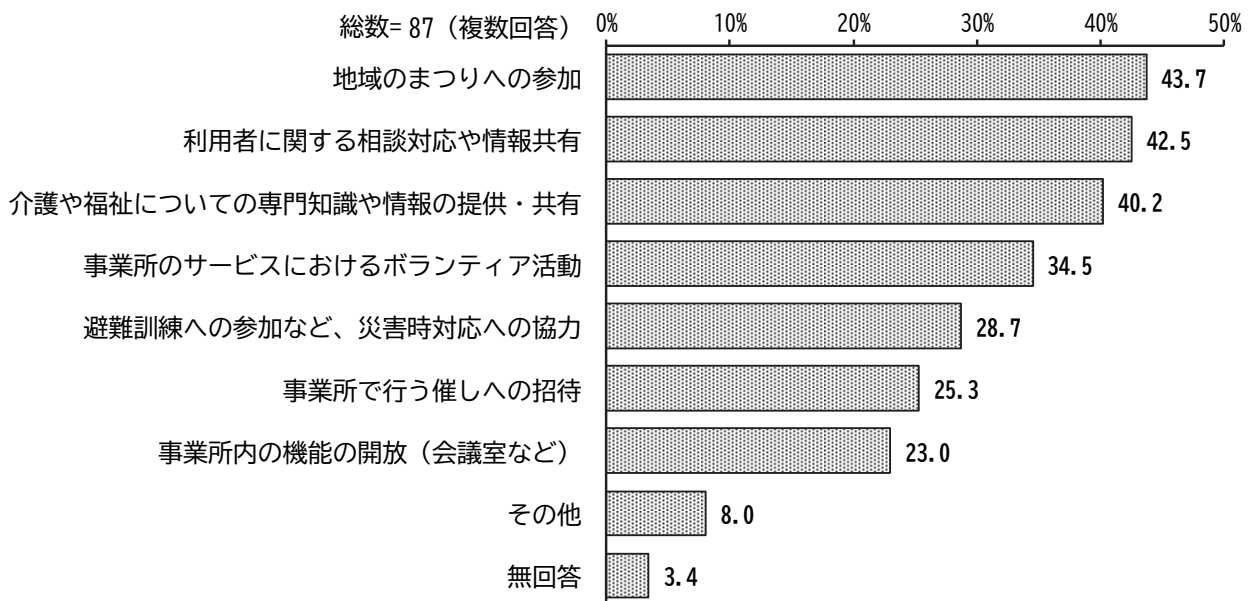


【問25で「1」～「9」（「特にない」以外）と回答した事業者におたずねします。】

問25-1 どのような関わりがありますか。（〇はいくつでも）

地域の団体や組織との関わりの内容は、「地域のまつりへの参加」の割合が43.7%で最も高く、次いで「利用者に関する相談対応や情報共有」が42.5%、「介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有」が40.2%となっている。

図表6-6-4 地域の団体や組織との関わりの内容



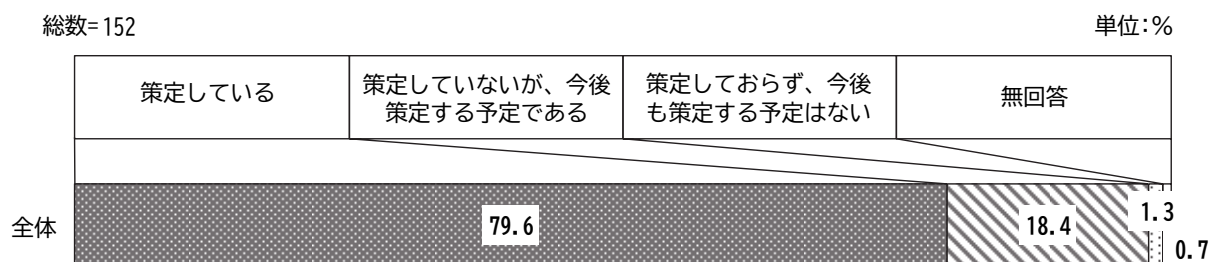
## 7 災害対策について

### (1) 災害に備えたマニュアル・計画策定や訓練実施の状況

問26 貴事業所では、災害時マニュアルを策定していますか。(〇は1つ)

災害時マニュアルの策定は、「策定している」が79.6%、「策定していないが、今後策定する予定である」が18.4%、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」が1.3%となっている。

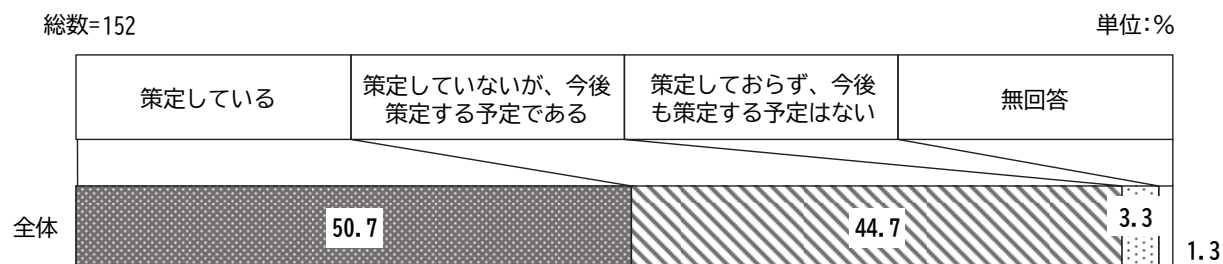
図表6-7-1 災害時マニュアルの策定状況



問27 貴事業所では、BCP（災害時の事業継続計画）を策定していますか。(〇は1つ)

BCP（災害時の事業継続計画）の策定は、「策定している」が50.7%、「策定していないが、今後策定する予定である」が44.7%、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」が3.3%となっている。

図表6-7-2 BCP（災害時の事業継続計画）の策定状況



問28 貴事業所では、地震等の災害が発生した時の避難や安否確認の訓練を実施していますか。(〇は1つ)

災害発生時の避難や安否確認の訓練の実施は、「事業所で訓練を行っている」が65.8%、「地域と合同で訓練を行っている」が5.3%、「訓練を行っていない」が27.6%となっている。

図表6-7-3 避難や安否確認の訓練の実施状況

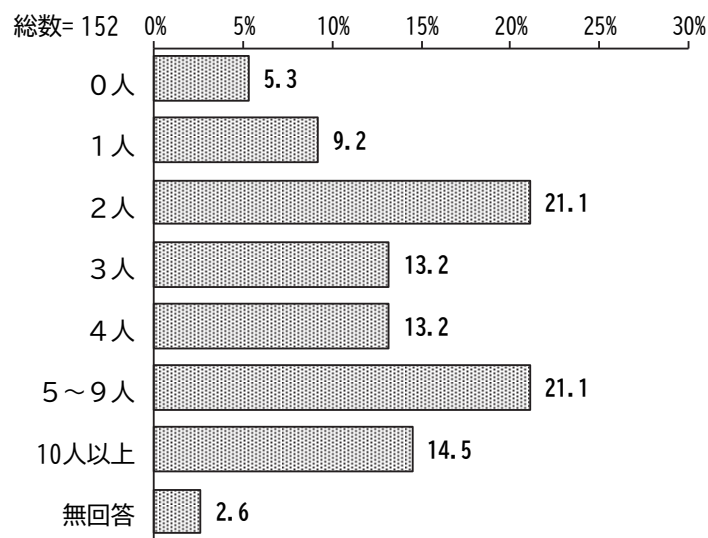


## (2) 非常時に自宅から30分以内に駆けつけられる職員数

問29 貴事業所では、非常時に自宅から30分以内に事業所に駆けつけられる職員は何人いますか。また、その人数は職員全体に対し何パーセントですか。

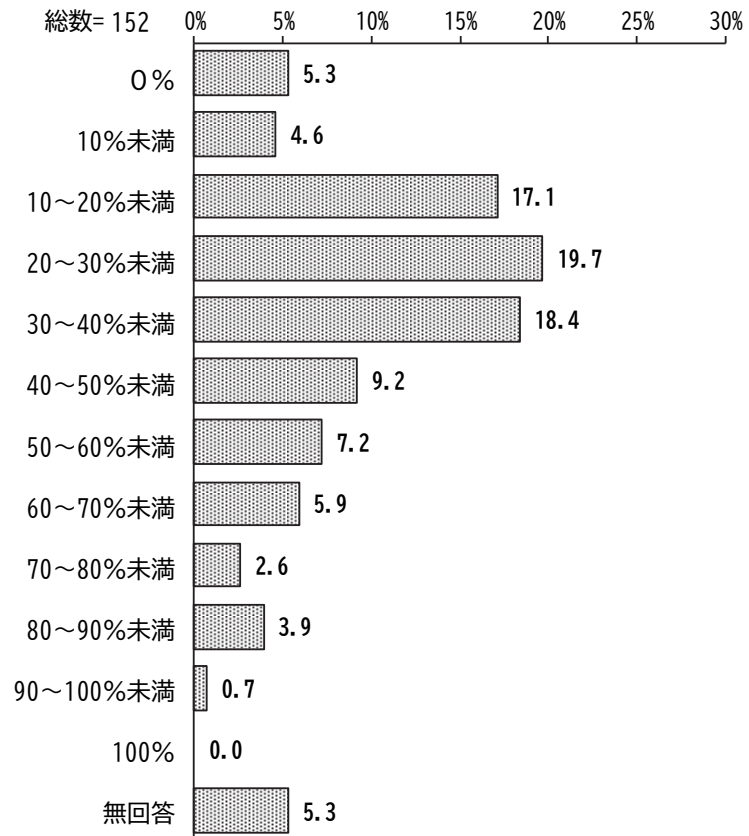
非常時に30分以内に駆けつけられる職員数は、「2人」、「5～9人」の割合が21.1%で最も高く、次いで「10人以上」が14.5%、「3人」、「4人」が13.2%となっている。

図表6-7-4 非常時に自宅から30分以内に駆けつけられる職員数



非常時に30分以内に駆けつけられる職員の割合は、「20～30%未満」の割合が19.7%で最も高く、次いで「30～40%未満」が18.4%、「10～20%未満」が17.1%となっている。

図表6-7-5 非常時に自宅から30分以内に駆けつけられる職員の割合



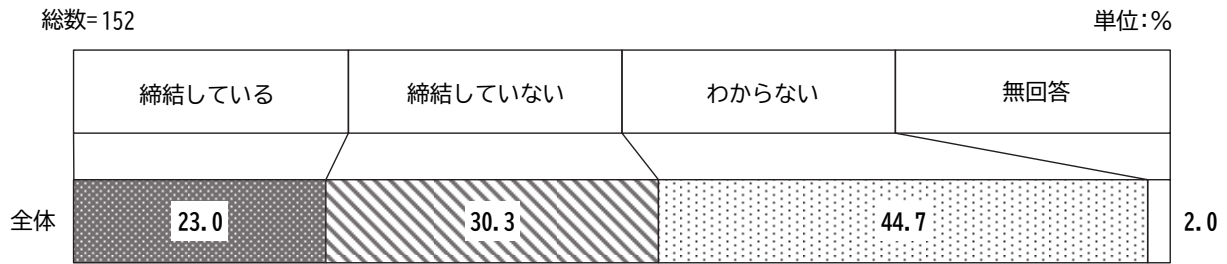


(3) 「災害時における避難行動要支援者等の支援に関する協定」の締結状況

問30 貴事業所では、「災害時における避難行動要支援者等の支援に関する協定」を区と締結していますか。(〇は1つ)

区との災害時協定の締結は、「わからない」が44.7%で最も高く、次いで「締結していない」が30.3%、「締結している」が23.0%となっている。

図表6-7-6 「災害時における避難行動要支援者等の支援に関する協定」の締結状況

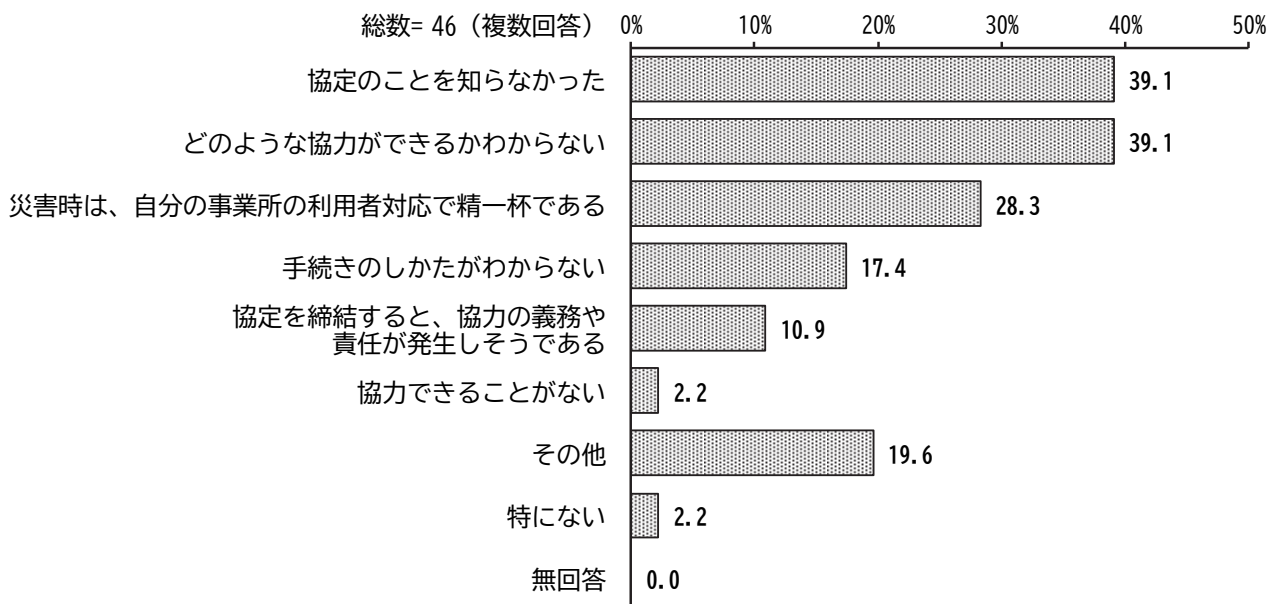


【問30で「2. 締結していない」と回答した事業者におたずねします。】

問30-1 協定を締結していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

区との災害時協定を締結していない理由は、「協定のことを知らなかった」、「どのような協力ができるかわからない」の割合が39.1%で最も高く、次いで「災害時は、自分の事業所の利用者対応で精一杯である」が28.3%、「手続きのしかたがわからない」が17.4%となっている。

図表6-7-7 災害時協定を締結していない理由



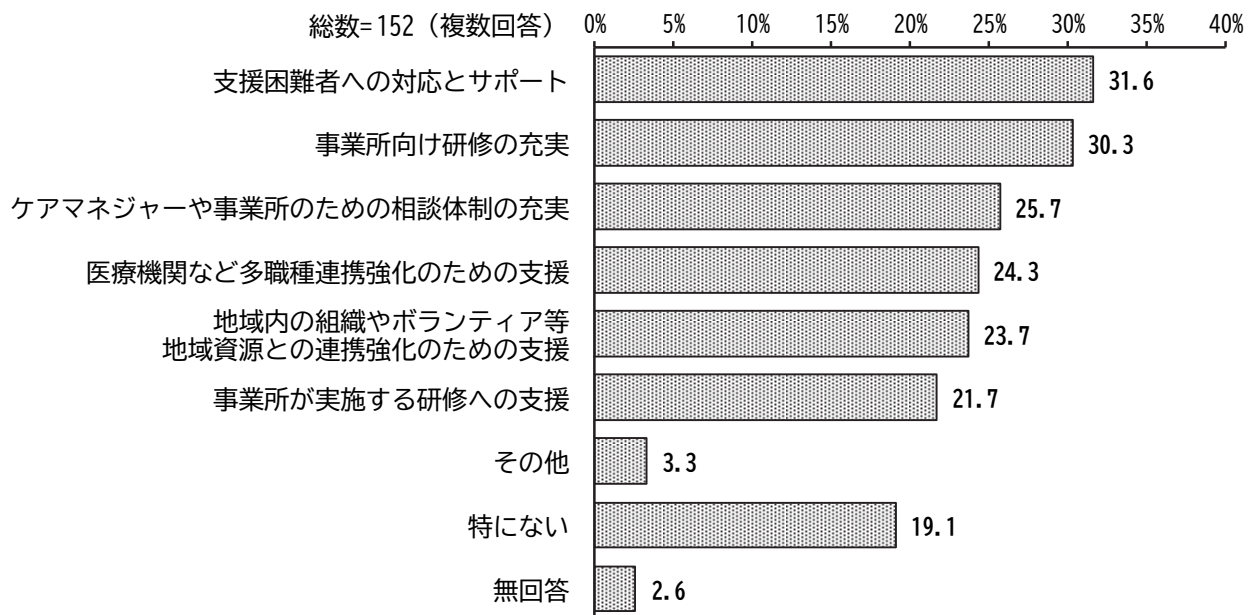
## 8 区に対する要望について

### (1) サービスの質の向上のために必要な区からの支援

問31 貴事業所におけるサービスの質の向上のために、区からの支援が必要だと感じることはありますか。(〇は3つまで)

サービスの質の向上のために区に望む支援は、「支援困難者への対応とサポート」の割合が31.6%で最も高く、次いで「事業所向け研修の充実」が30.3%、「ケアマネジャーや事業所のための相談体制の充実」が25.7%となっている。

図表6-8-1 サービスの質の向上のために必要な区からの支援

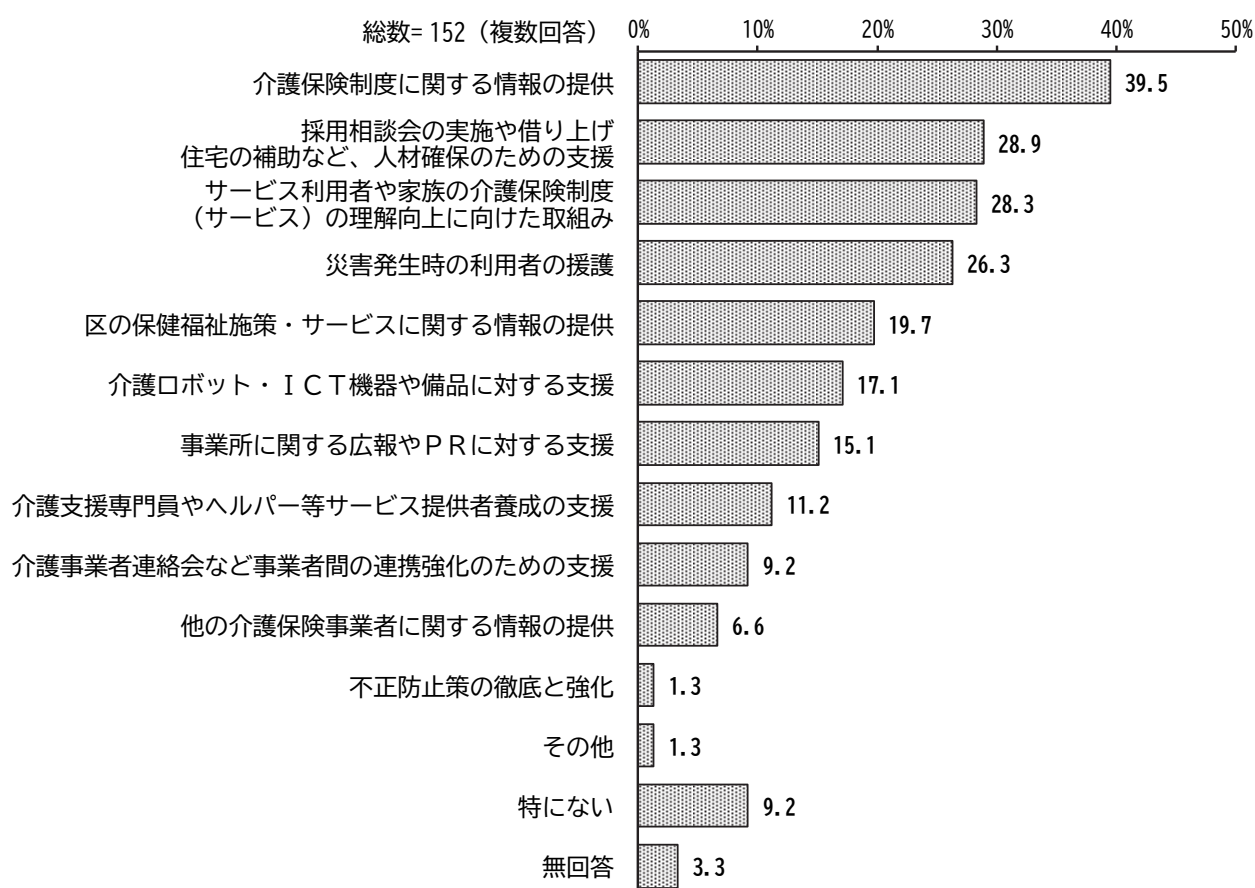


## (2) 事業を運営する上で必要な区からの支援

問32 貴事業所が事業を運営する上で、区からの支援が必要だと感じることはありますか。(〇は3つまで)

事業を運営する上で区に望む支援は、「介護保険制度に関する情報の提供」の割合が39.5%で最も高く、次いで「採用相談会の実施や借り上げ住宅の補助など、人材確保のための支援」が28.9%、「サービス利用者や家族の介護保険制度（サービス）の理解向上に向けた取組み」が28.3%となっている。

図表6-8-2 事業を運営する上で必要な区からの支援



### (3) 区に対する意見・提案

問33 区に対するご意見・ご提案がありましたらお書きください。

区に対するご意見・ご提案を自由に記入していただいたところ、18事業者から回答が寄せられた。

※原文の文意が損なわれないように抜粋して記載。

#### 介護保険制度、介護サービスなどについて

- 介護保険の最新情報について、解釈次第では捉え方が数パターンあるため、もっと分かりやすく教えて欲しい。
- 24時間365日重傷者を引き受けしている訪問看護の加算の倍増。

#### 事業所運営について

- コロナ禍の為ご利用者様の減少があり安定した収益に未だ届いておりません。会社がなくなってしまうのではないかという不安の中、コロナ禍の営業を続けて参りました。ご高齢者の方はコロナに関して関心が低くなってきております。今後施設内でクラスターが発生し、店舗休業をまた行わなければならなくなった事を考えるととても不安です。弊社だけではなく、この悩みを抱えている法人は多数いらっしゃるかと存じます。店舗休業にならない様に、今一度全員が感染に注意した生活を送って頂くことを切に願っております。
- もともとビジネスとして成り立たせるには厳しい介護業界で、新型コロナウイルスが追い打ちをかけた状態です。収益・人材の慢性不足のため、事業の存続に相当な危機感があります。

#### 介護人材について

- 職員の研修費（教育本含めて）の助成、資格取得の為の助成を充実させて頂きたいです。
- 主任ケアマネが確保できず廃止する事業所があります。国の方針としては大型化かもしれませんが、小回りのきく小規模事業所を守る方が、地域のためには大切と感じています。主任ケアマネの数を増やしてください。
- ケアマネは、利用者の通院や片付けなど介護保険では対応し切れない業務が多く疲弊しています。支援策をお願いします。地域包括支援センターに人もお金も増やしてください。
- 介護職の人材確保に向けた目黒区なりの斬新かつ新たな取り組み・・・これまで介護に関わることの無かった人材の新たな開拓、呼び寄せ、介護体験等々。目黒区独自の例えばさんま祭りや目黒川の桜の花見時期等とのコラボレーションによって人を呼び寄せ、そこで前述のように新たな人材開拓、介護体験への足掛かりを作る等の考慮をしていただければ、有難い限りです。

○区の職員はどれだけ目黒区に居住していますか。介護・看護の専門職が目黒区内に住み続け、また若い専門職が転居して来られるよう家賃補助的な制度をお願いします。

### 関係機関との連携について

- 区役所内管轄多岐にわたり部署がございますが、コロナ感染症対策など昨今増加した中、部署ごとの担当（問い合わせ内容）業務内容を具体化した一覧表を、毎年にもメールでも構いません。配信して頂けると、とても迷わずに迅速に連絡をすることが出来助かると考え、ご提案させていただきます。
- 地域共生社会の実現には垣根を越えた連携が必要だと思うが、行政のそれぞれの施策がバラバラでいつもどこに相談してもたらい回しに合う。
- 提案や協力を申し出ても断られることが多い。
- 地域連携について、日々忙しい中で行うことが困難である。こちらがチラシや訪問をしても、相手との信頼関係がない中で、また具体的なイベントが無い中では、まず関係構築が難しいのが現状。住民とうまく関わるための支援策を講じてもらいたい。
- 各包括支援センターについて、我々事業者への支援（利用者紹介や情報提供など）などについて、質が下がっていると感じる。先般の委託業者の入替えや、職員の離職が多い、職員の質の低下など、要因はいろいろあるかと思うが。

### 災害対策について

- 救急キットや防災手帳などの取り組みはとても良いと思っていますが、災害がおきた時に、実際にどのような動きとなるかが今一つ理解しづらいです。今後これらの取り組みを続けると共に、防災訓練（介護サービス事業所）ができればと思います。
- 災害時の福祉避難所の運営について、具体的にしておきたいです。

